業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉 55
〈直近事業年度における事業の概況〉 55
(1) 主要実績 55
(2) 資産・負債等の状況 56
(3) 収支の状況 57
(4) 基礎利益 58
(5) ソルベンシー・マージン比率 59
(6) 実質純資産額 59
(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定） 60
〈直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉 61
〈運用実績の概況〉 62
〈保険契約業績〉 63
(1) 年換算保険料 63
(2) 保障機能別保有契約高 64
(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 65
(4) 保有契約高及び新契約高 66
(5) 商品別新契約高及び保有契約高 67
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 70
〈契約者配当の状況〉 71
〈経営指標〉 75
(1) 保有契約（件数・金額・増加率） 75
(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険） 75
(3) 新契約率（対年度始） 75
(4) 解約失効率（対年度始） 75
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約） 75
(6) 死亡率（個人保険主契約） 76
(7) 特約発生率（個人保険） 76
(8) 事業費率（対収入保険料） 76
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 76
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 76
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 76
(12) 未だ収受していない再保険金の額 77
(13) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合 77
(14) 提携販売の状況 77

2.経理の状況

〈計算書類関係〉 78
(1) 貸借対照表 78
(2) 損益計算書 80
(3) 株主資本等変動計算書 82
(4) 経常利益等の明細（基礎利益） 84
(5) 基礎利益の内訳 85
(6) 会計方針及び注記事項 86
(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告 97
(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 97
(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 97
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉 98
(1) 有価証券等の時価情報（会社計） 98
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計） 100
(3) デリバティブ取引の運用状況 101
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計） 102
〈資産関係〉 107
(1) 資産の構成（一般勘定） 107
(2) 資産の増減（一般勘定） 107
(3) 資産別運用利回り（一般勘定） 108
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定） 108
(5) 預貯金明細表（一般勘定） 108
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定） 108
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定） 108
(8) 有価証券明細表（一般勘定） 109
(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定） 109
(10) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定） 110
(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定） 111
(12) 貸付金明細表（一般勘定） 111
(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定） 111
(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定） 112
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定） 112
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定） 112
(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定） 113
(18) 各種ローン金利 114
(19) 貸付金担保別内訳（一般勘定） 114
(20) 保険業法に基づく債権の状況 115
(21) 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 115
(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定） 115
(23) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定） 117

(24) 有形固定資産明細表（一般勘定） 117
(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 117
(26) その他の資産明細表（一般勘定） 117
〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉 118
(1) 有価証券の時価情報（一般勘定） 118
(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定） 119
(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定） 120
〈資産運用関係収支〉 125
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定） 125
(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定） 125
(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定） 125
(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定） 126
(5) 資産運用費用明細表（一般勘定） 126
(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定） 126
(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定） 126
(8) 資産運用関係収支（一般勘定） 126
(9) 貸付金償却額 126
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 126
〈負債関係〉 127
(1) 支払備金明細表 127
(2) 責任準備金明細表 127
(3) 責任準備金残高の内訳 127
(4) 個人保険及び個人年金保険の
責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） 127
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の
額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の
責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 128
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて
（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険
に係るものに限る。）の合理性及び妥当性） 128
(7) 契約者配当準備金明細表 129
(8) 引当金明細表 129
(9) 特定海外債権引当勘定の状況 129
(10) 借入金等残存期間別残高 129
〈資本関係〉 130
(1) 資本金等明細表 130
〈保険金等の支払能力の充実の状況〉 130
(1) ソルベンシー・マージン比率 130
(2) ソルベンシー・マージンの内訳 131
(3) リスクの内訳 131
〈保険事業関係収支〉 132
(1) 保険料明細表 132
(2) 収入年度別保険料明細表 132
(3) 保険金明細表（金額） 133
(4) 保険金明細表（件数） 133
(5) 年金明細表 133
(6) 給付金明細表（金額） 133
(7) 給付金明細表（件数） 133
(8) 解約返戻金明細表 133
〈特別損益〉 134
(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定） 134
(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定） 134
〈その他収支〉 134
(1) 減価償却費明細表 134
(2) 事業費明細表 134
(3) 税金明細表 134
(4) リース取引 134

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況 135
(2) 個人変額保険（特別勘定）及び
個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過 135
(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況 135
(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況 137
(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況 139

4.保険会社及びその子会社等の状況

〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉 141
(1) 直近事業年度における事業の概況 141
(2) 主要な業務の状況を示す指標 141
(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 141
〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉 142
(1) 連結貸借対照表 142
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 144
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 146
(4) 連結株主資本等変動計算書 147
(5) 連結財務諸表の作成方針 148
(6) 注記事項 149
(7) 内部統制報告書 160
(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての
会計監査人の監査報告（任意監査） 160
(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 160
(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書 161
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象 161
(12) 保険業法に基づく債権の状況 162
(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等
の保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ソルベンシー・マージン比率） 162
(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の
支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率） 163
(15) セグメント情報 163

《生命保険協会統一開示項目一覧》 164

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2022年度の世界経済は、エネルギーや食糧の供給懸念等によって多くの国で物価上昇が進行し、それに伴う各国中央銀行の金融引き締め等を背景に、昨年対比で成長率は鈍化しました。日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限や水際対策について緩和が進められる中で個人消費が回復した一方、円安進行に伴う物価高や海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みがみられ、景気回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

4兆1,398億円 (前年度比93.0%)

増加(減少)の主な要因

・前年度の出再に伴う責任準備金の戻入の反動減により減少

経常利益

3,535億円 (前年度比93.3%)

増加(減少)の主な要因

・新型コロナ感染拡大に伴う入院給付金等の支払増加により減少

当期純利益

1,656億円 (前年度比82.9%)

増加(減少)の主な要因

・新型コロナ感染拡大に伴う入院給付金等の支払増加により減少

新契約年換算保険料

462億円 (前年度比62.0%)

増加(減少)の主な要因

・自社商品の販売が低迷し第一生命保険単体は減少

保有契約年換算保険料

1兆9,977億円 (前年度比97.3%)

増加(減少)の主な要因

・前年度末から概ね横ばいで推移

団体年金保険保有契約高

6兆669億円 (前年度比98.3%)

増加(減少)の主な要因

・特別勘定特約の時価減少、一般勘定の受託残高減少

団体保険保有契約高

49兆3,420億円 (前年度比98.5%)

増加(減少)の主な要因

・前年度末と概ね横ばい

(2) 資産・負債等の状況

2021年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	386,815	負債の部合計	359,245
現金及び預貯金	4,419	保険契約準備金	301,317
コールローン	4,799	責任準備金	295,338
有価証券	327,408	価格変動準備金	2,504
貸付金	25,691	純資産	
		純資産の部合計	27,569

2022年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	342,643	負債の部合計	321,643
現金及び預貯金	1,547	保険契約準備金	298,770
コールローン	9,669	責任準備金	292,543
有価証券	279,758	価格変動準備金	2,634
貸付金	27,154	純資産	
		純資産の部合計	21,000

(注) 貸借対照表の詳細は、P.78～79をご参照ください。

資産の状況

2022年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。また、為替ヘッジ付の外国公社債については、国内外の金利動向を踏まえて大きく残高を削減しました。

外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

主な負債項目の説明

■保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2021年度	2022年度
経常収益	44,508	41,398
保険料等収入	22,761	22,968
資産運用収益	12,470	13,792
経常費用	40,719	37,863
保険金等支払金	30,159	24,513
責任準備金等繰入額	448	229
資産運用費用	3,616	6,693
事業費	4,102	3,954
経常利益	3,789	3,535
特別利益	104	45
特別損失	334	344
契約者配当準備金繰入額	875	950
当期純利益	1,997	1,656

(注) 損益計算書の詳細は、P.80～81をご参照ください。

保険料等収入

2兆2,968億円 (前年度比100.9%)

増加(減少)の主な要因

・前年度と横ばい

保険金等支払金

2兆4,513億円 (前年度比81.3%)

増加(減少)の主な要因

・新型コロナ感染拡大に伴い入院給付金等支払いが増加した一方で、前年度の出再に伴う再保険料の反動減により、保険金等支払金は減少

資産運用収益

1兆3,792億円 (前年度比110.6%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

・一般勘定の為替差損や特別勘定資産運用損が増加し、資産運用関係収支は悪化

資産運用費用

6,693億円 (前年度比185.1%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2022年度は950億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2022年度の契約者配当還元率は38.9%となっています。

(注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益(ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする)相当額(2022年度は2,436億円)と、契約者配当準備金繰入額(2022年度は950億円)の比率。

2 2023年度の契約者配当については、P.71～74をご参照ください。

(4) 基礎利益

2022年度

2,571億円

(2021年度　4,076億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益および有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。2021年度の基礎利益は、2022年度における基準を2021年度に適用した場合の数値です。

2022年度における基礎利益は、新型コロナ感染拡大に伴う入院給付金のお支払い増加等により、前年度と比べて1,505億円減少し、2,571億円となりました。

順ざや（逆ざや）

2022年度

820億円（順ざや）

(2021年度　1,307億円（順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや（逆ざや）額の算出方法

順ざや額（820億円）＝（基礎利益上の運用収支等の利回り[※1]（2.19%）－平均予定利率[※2]（1.89%））×（一般勘定責任準備金[※3]（26兆8,724億円））

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り＝（基礎利益中の運用収支[※4] －契約者配当金積立利息[※5]）／一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支＝（利息及び配当金等収入(除く投資信託の解約損益)＋有価証券償還益(除く為替変動部分)＋その他運用収益）
－（支払利息＋有価証券償還損＋一般貸倒引当金繰入額＋賃貸用不動産等減価償却費＋その他運用費用+為替差損のうちヘッジコスト）

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×$\frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2022年度末

865.4%

(2021年度末　907.3%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2022年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、含み損益の減少により、前年度と比べて低下し、865.4%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額}\times\frac{1}{2}} \times 100\ (\%)$$

(6) 実質純資産額

2022年度末

6兆6,083億円

(2021年度末　8兆3,555億円)

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産※1から資本性のない実質的な負債※2を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2022年度末における当社の実質純資産額は、国内外の金利上昇にともなう含み益の減少等により、前年度末と比べて減少し、6兆6,083億円となりました。

※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2022年度末

3兆1,417億円

（2021年度末　4兆9,133億円）

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2022年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については内外金利の上昇等により前年度末と比べて1兆7,798億円減少し、2兆6,594億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて358億円増加し、5,234億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて1兆7,715億円減少し、3兆1,417億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

（単位：億円）

科目	2021年度	2022年度
有価証券	44,392	26,594
公社債	18,042	6,626
株式	19,619	19,474
外国証券※1	6,355	387
公社債	3,787	△1,101
株式等	2,568	1,489
その他の証券	327	112
その他※2	46	△6
不動産（土地等）※3	4,876	5,234
その他共計※4	49,133	31,417

※ 1. 外国証券のうち市場価格のない株式等については為替のみを時価評価しています。
※ 2.「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

（単位：億円）

科目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総資産	359,471	364,935	389,243	386,815	342,643
うち有価証券残高	307,555	302,837	334,670	327,408	279,758
うち貸付金残高	23,482	25,420	25,760	25,691	27,154
うち特別勘定資産	12,565	13,629	15,751	17,650	16,727
負債および純資産	359,471	364,935	389,243	386,815	342,643
保険契約準備金	308,826	308,234	308,444	301,317	298,770
うち責任準備金残高	303,537	302,962	302,953	295,338	292,543
資本金の額※1	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料※2	21,297	21,104	20,769	20,527	19,977
うち個人保険	15,932	15,713	15,382	15,140	14,645
うち個人年金保険	5,364	5,391	5,387	5,386	5,332
保有契約高※3	1,555,104	1,498,630	1,455,195	1,385,194	1,330,696
うち個人保険	958,473	896,040	836,643	776,419	732,067
うち個人年金保険	112,777	112,058	110,126	108,339	105,210
うち団体保険	483,853	490,530	508,425	500,435	493,418
団体年金保険保有契約高※4	61,977	62,825	64,469	61,699	60,699
経常収益	37,395	36,806	38,117	44,508	41,398
うち保険料等収入	23,149	23,501	22,854	22,761	22,968
経常費用	33,929	33,899	34,379	40,719	37,863
うち保険金等支払金	23,284	23,974	23,646	30,159	24,513
基礎利益※5	4,791	4,221	4,805	4,964 (4,076)	2,571
経常利益	3,466	2,906	3,737	3,789	3,535
当期純利益	1,729	1,286	1,960	1,997	1,656
ソルベンシー・マージン比率※6	970.8%	984.4%	937.2%	907.3%	865.4%
従業員数	55,284名	55,294名	55,757名	52,384名	49,112名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。
※ 2.「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
※ 5. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。なお、2021年度の（　　）は、2022年度における基準を2021年度に適用したと仮定し、2023年３月期に開示した数値です。
※ 6. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）

現預金：残高は低水準を維持
国内金利が低水準で推移するなか、短期資金残高を低位に抑え、運用効率の向上に努めました。

公社債：残高は減少
金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行いましたが、時価の下落により残高は減少しました。

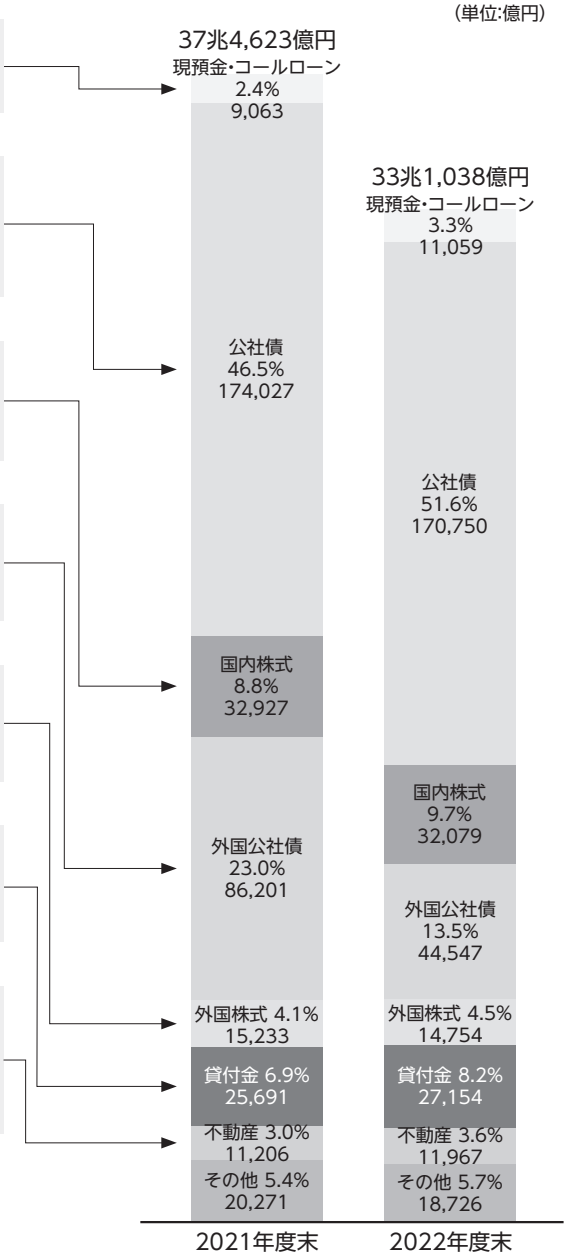
国内株式：残高は減少
株式リスク削減を推進するため株式の売却を実施しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。

外国公社債：残高は減少
国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。

外国株式：残高は減少
市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。

貸付金：残高は増加
新規融資の実行により残高は増加しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸付を実施しました。

不動産：残高は増加
物件の新規取得等により残高は増加しました。優良オフィスへの投資を行うとともに、用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。



※1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
※2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
※3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

■資産の運用利回り（一般勘定）

	2021年度	2022年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.48%	2.19%
運用利回り	2.41%	2.31%

※4. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投信信託の解約益および有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。2021年度の数値は、2022年度における基準を2021年度に適用した場合の数値です。

基礎利益上の運用収支等の利回り＝(基礎利益中の運用収支－配当金積立利息)／責任準備金
運用利回り＝資産運用関係収支／一般勘定資産日々平均残高

今後の方針

2023年度の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,140	98.4	14,645	96.7
個人年金保険	5,386	100.0	5,332	99.0
合計	20,527	98.8	19,977	97.3
うち医療保障・生前給付保障等	7,088	101.7	7,019	99.0

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	638	123.1	395	62.0
個人年金保険	107	110.1	66	61.9
合計	745	121.0	462	62.0
うち医療保障・生前給付保障等	482	131.6	295	61.3

(注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区分			保有金額		
			2021年度末	2022年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	67,957,201	63,233,910	93.0
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	50,038,678	49,337,223	98.6
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	143,540,924	139,104,406	96.9
	災害死亡	個人保険	(7,424,859)	(6,632,094)	89.3
		個人年金保険	(442,357)	(444,876)	100.6
		団体保険	(1,384,760)	(1,197,017)	86.4
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(9,272,449)	(8,290,843)	89.4
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(—)	(—)	—
		団体保険	(54,254)	(41,057)	75.7
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(54,254)	(41,057)	75.7
生存保障	満期・生存給付	個人保険	9,684,766	8,864,988	91.5
		個人年金保険	9,486,875	9,134,628	96.3
		団体保険	440	441	100.1
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	19,206,506	18,031,627	93.9
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,301,766)	(1,267,750)	97.4
		団体保険	(658)	(629)	95.7
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(1,308,875)	(1,274,523)	97.4
	その他	個人保険	—	1,107,824	—
		個人年金保険	1,347,119	1,386,458	102.9
		団体保険	4,386	4,171	95.1
		団体年金保険	6,169,966	6,066,947	98.3
		その他共計	7,812,666	8,844,061	113.2
入院保障	災害入院	個人保険	(45,878)	(44,097)	96.1
		個人年金保険	(190)	(171)	90.3
		団体保険	(732)	(729)	99.7
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(47,977)	(46,360)	96.6
	疾病入院	個人保険	(45,827)	(44,053)	96.1
		個人年金保険	(192)	(174)	90.2
		団体保険	(0)	(0)	84.8
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(47,197)	(45,589)	96.6
	その他の条件付入院	個人保険	(17,071)	(15,167)	88.8
		個人年金保険	(134)	(121)	90.9
		団体保険	(187)	(252)	134.3
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(17,392)	(15,541)	89.4
就業不能保障		個人保険	—	—	—
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	719	752	104.5

(注) 1.( ) 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3.生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4.生存保障のその他欄の個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の金額は責任準備金です。
5.入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

（単位：件、％）

区　分		保有件数		
		2021年度末	2022年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	5,162,085	4,925,489	95.4
	個人年金保険	52,217	48,026	92.0
	団体保険	2,468,956	2,467,121	99.9
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	10,577,302	10,323,280	97.6
手術保障	個人保険	8,497,890	8,400,082	98.8
	個人年金保険	38,983	35,169	90.2
	団体保険	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	9,006,503	8,953,718	99.4

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円、％）

区　分		保有金額		
		2021年度末	2022年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	12,009,759	11,623,626	96.8
	定期付終身保険	20,054,520	16,757,754	83.6
	定期保険	22,274,515	23,126,011	103.8
	その他共計	62,461,232	58,262,284	93.3
生死混合保険	更新型終身移行保険	1,729,945	1,534,326	88.7
	養老保険	1,984,424	1,876,971	94.6
	定期付養老保険	90,291	71,234	78.9
	生存給付金付定期保険	696,145	616,219	88.5
	その他共計	14,545,646	12,551,678	86.3
生存保険		635,088	2,392,760	376.8
小計		77,641,967	73,206,724	94.3
年金保険	個人年金保険	10,833,995	10,521,087	97.1
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,792,236	2,502,172	89.6
	傷害特約	4,744,253	4,233,950	89.2
	総合医療特約	10,239	8,250	80.6
	災害入院特約	2,787	2,448	87.9
	疾病特約	2,743	2,410	87.8
	成人病特約	4,295	3,433	79.9
	その他の条件付入院特約	3,292	2,723	82.7

(注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
2.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。
3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	21,642	106.8	776,419	92.8	22,270	102.9	732,067	94.3
個人年金保険	2,103	100.5	108,339	98.4	2,068	98.3	105,210	97.1
団体保険	—	—	500,435	98.4	—	—	493,418	98.6
団体年金保険	—	—	61,699	95.7	—	—	60,669	98.3

(注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
3.2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	3,842	118.5	△2,571	14,181	△16,752	—	2,620	68.2	10,503	13,720	△3,216	—
個人年金保険	84	123.0	2,803	2,847	△44	111.3	47	56.3	1,669	1,690	△21	59.6
団体保険	—	—	2,041	2,041	—	107.0	—	—	1,711	1,711	—	83.8
団体年金保険	—	—	0	0	—	38.2	—	—	20	20	—	3,995.1

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。
4.2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分			2022年度新契約				2022年度末保有契約			
			件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	死亡保険		(97,767)	(3.7)	(92,309)	(1.7)				
		終身保険	14,933	0.6	29,131	0.5	2,210,193	9.9	9,419,284	12.9
		無配当一時払終身保険（告知不要型）	—	—	—	—	712,258	3.2	1,854,587	2.5
		定期付終身保険	—	—	—	—	2,699,714	12.1	16,757,754	22.9
			(240,801)	(9.2)	(1,760,447)	(33.2)				
		定期保険	51,899	2.0	361,227	6.8	1,376,200	6.2	11,624,643	15.9
		変額保険（終身型）	—	—	—	—	37,621	0.2	230,960	0.3
		定期付変額保険（終身型）	—	—	—	—	140	0.0	1,735	0.0
		特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	81,577	0.4	328,272	0.4
			(5,775)	(0.2)	(15,421)	(0.3)				
		特定疾病(保障)定期保険	494	0.0	1,479	0.0	164,761	0.7	545,605	0.7
			(3,093)	(0.1)	(1,385)	(0.0)				
		特定疾病充実保障定期保険	347	0.0	159	0.0	45,012	0.2	20,209	0.0
			(114,441)	(4.4)	(590,501)	(11.1)				
		特定状態定期保険	27,690	1.1	129,414	2.4	1,666,456	7.5	9,043,730	12.4
			(105,406)	(4.0)	(95,010)	(1.8)				
		特定状態充実保障定期保険	25,384	1.0	23,272	0.4	1,524,840	6.8	1,379,305	1.9
			(24,487)	(0.9)	(516,710)	(9.7)				
		「家族」所得保障保険	5,605	0.2	145,116	2.7	24,324	0.1	512,517	0.7
		終身医療保険	—	—	—	—	59,079	0.3	8,151	0.0
		定期付終身医療保険	—	—	—	—	79,689	0.4	215,390	0.3
		無配当終身医療保険	—	—	—	—	623,820	2.8	—	—
		無配当定期医療保険	—	—	—	—	133,376	0.6	—	—
		総合医療保険	—	—	—	—	1,172,502	5.3	—	—
		生活習慣病入院保険	—	—	—	—	456,500	2.0	—	—
		女性特定疾病入院保険	—	—	—	—	291,384	1.3	—	—
			(557,742)	(21.3)	(—)	(—)				
		総合医療一時金保険	160,814	6.1	—	—	1,760,347	7.9	—	—
			(17,142)	(0.7)	(—)	(—)				
		入院一時金保険（限定告知型）	16,249	0.6	—	—	57,006	0.3	—	—
			(269,889)	(10.3)	(—)	(—)				
		特定損傷保険	89,488	3.4	—	—	1,372,894	6.2	—	—
			(429,253)	(16.4)	(—)	(—)				
		先進医療保険	125,715	4.8	—	—	2,081,800	9.3	—	—
			(135,499)	(5.2)	(—)	(—)				
		女性特定治療保険	32,783	1.3	—	—	716,222	3.2	—	—
			(10,315)	(0.4)	(—)	(—)				
		認知症保険	3,614	0.1	—	—	211,993	1.0	—	—
			(59,453)	(2.3)	(—)	(—)				
		就業不能保険	20,298	0.8	—	—	448,320	2.0	—	—
		終身積立保険	—	—	—	—	48	0.0	662	0.0
		更新型終身移行保険（終身移行後）	—	—	—	—	16,103	0.1	21,482	0.0
		終身保険特約	—	—	—	—	31,483	0.1	60,233	0.1
		定期保険特約	—	—	—	—	41,105	0.2	164,394	0.2
		特定疾病保障終身保険特約 特定疾病保障定期保険特約 指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	—	—	—	—	600,489	2.7	932,587	1.3
		障害保障特約	—	—	—	—	326,345	1.5	498,252	0.7
		特定状態保障定期保険特約 特定状態充実保障付死亡保障特約	—	—	—	—	1,435,288	6.4	4,642,522	6.3
			(2,071,063)	(79.0)	(3,071,785)	(57.9)				
		死亡保険計	575,313	22.0	689,801	13.0	20,024,179	89.9	58,262,284	79.6

（単位：件、百万円、％）

区分			2022年度新契約				2022年度末保有契約			
			件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	生死混合保険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	127,546	0.6	1,534,326	2.1
		養老保険	(30,099) 24,846	(1.1) 0.9	(122,360) 111,045	(2.3) 2.1	488,184	2.2	1,876,971	2.6
		定期付養老保険	—	—	—	—	9,196	0.0	71,234	0.1
		変額保険（有期型）	—	—	—	—	2	0.0	12	0.0
		介護年金保険（解約返還金なし型）	(2,327) 641	(0.1) 0.0	(1,166) 390	(0.0) 0.0	132,740	0.6	79,547	0.1
		生活障害年金定期保険	—	—	—	—	20,495	0.1	498,352	0.7
		生存給付金付定期保険	(939) 692	(0.0) 0.0	(2,714) 2,063	(0.1) 0.0	128,463	0.6	616,219	0.8
		特定状態収入保障保険	(22,409) 5,538	(0.9) 0.2	(237,646) 69,941	(4.5) 1.3	354,443	1.6	3,553,270	4.9
		こども学資保険	15,388	0.6	32,895	0.6	212,194	1.0	463,780	0.6
		こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	4,152	0.0	37,397	0.1
		養老保険特約	—	—	—	—	5,196	0.0	12,299	0.0
		生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	29,558	0.1	55,251	0.1
		年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	4,414	0.0	22,320	0.0
		特定状態収入保障特約	—	—	—	—	369,501	1.7	3,563,003	4.9
		遺族収入保障特約	—	—	—	—	3,139	0.0	42,203	0.1
		育英年金特約	—	—	—	—	43,753	0.2	125,486	0.2
		生死混合保険計	(71,162) 47,105	(2.7) 1.8	(396,782) 216,335	(7.5) 4.1	1,477,415	6.6	12,551,678	17.1
	生存保険	こども保険	—	—	—	—	280,491	1.3	508,025	0.7
		介護年金終身保障保険	—	—	—	—	14,446	0.1	65,048	0.1
		３大疾病所得保障保険	(53,797) 12,979	(2.1) 0.5	(358,356) 90,130	(6.8) 1.7	53,306	0.2	354,810	0.5
		介護・身体障害所得保障保険	(35,192) 9,580	(1.3) 0.4	(359,982) 121,969	(6.8) 2.3	34,876	0.2	356,162	0.5
		３大疾病・介護・身体障害保険	(201,111) 52,296	(7.7) 2.0	(952,305) 209,383	(18.0) 3.9	199,418	0.9	943,911	1.3
		軽度３大疾病・介護・身体障害保険	(188,008) 49,316	(7.2) 1.9	(165,362) 44,391	(3.1) 0.8	186,428	0.8	163,912	0.2
		一時払積立保険特約	—	—	—	—	1,694	0.0	888	0.0
		生存保険計	(478,108) 124,171	(18.2) 4.7	(1,836,006) 465,874	(34.6) 8.8	768,965	3.5	2,392,760	3.3
個人保険計			(2,620,333) 746,589	(100.0) 28.5	(5,304,574) 1,372,011	(100.0) 25.9	22,270,559	100.0	73,206,724	100.0

（単位：件、百万円）

区分		2022年度新契約		2022年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	48,774	195,040
	変額個人年金保険	—	13	3,957	18,811
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	1,491	12,496
	個人年金保険	(46,346) 45,915	(162,856) 161,392	1,907,780	9,774,747
	生存保障型個人年金保険	—	—	70,543	334,682
	生存保障重視型個人年金	(1,513) 1,457	(7,929) 7,667	10,092	56,578
	遺族保障付個人年金保険	—	—	479	2,724
	終身年金保険	—	—	6,458	10,270
	夫婦年金特約	—	—	37	199
	年金特約	—	—	15,788	91,865
	育英年金	—	—	344	812
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	—	—	647	1,999
	介護年金保険（解約返還金なし型） (年金開始後)	—	—	735	8,294
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	—	—	17	3,953
	特定状態収入保障保険 (年金開始後)	—	—	1,487	8,556
	「家族」所得保障保険 (年金開始後)	—	—	—	—
	３大疾病所得保障保険 (年金開始後)	—	—	13	49
	介護・身体障害所得保障保険 (年金開始後)	—	—	1	3
	個人年金保険計	(47,859) 47,372	(170,798) 169,073	2,068,643	10,521,087
団体保険	団体定期保険	17,573	35,610	8,952,273	8,945,559
	拠出型団体定期保険	—	—	12,590	17,285
	総合福祉団体定期保険	34,151	135,316	4,765,294	15,344,817
	団体信用生命保険	8	210	10,461,052	25,003,341
	団体養老保険	—	—	1,370	1,548
	団体終身保険	—	—	16	12
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	37,172	24,658
	3大疾病サポート保険	53,471	—	222,248	—
	年金払特約	—	—	5,876	4,612
	団体保険計	105,203	171,137	24,420,719	49,341,836
団体年金保険	企業年金保険	—	—	397	433
	新企業年金保険	—	2,043	4,319,977	329,243
	拠出型企業年金保険	17	0	2,845,651	1,909,139
	厚生年金基金保険	—	—	223,115	106,456
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	11,351
	確定給付企業年金保険	—	31	—	3,336,041
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	9	—	374,281
	団体年金保険計	17	2,083	7,389,140	6,066,947

（単位：件、百万円）

区　分		2022年度新契約		2022年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
財形保険	財形貯蓄保険	334	183	45,293	225,562
	財形住宅貯蓄積立保険	69	4	5,255	17,932
	財形給付金保険	—	—	3,177	489
	財形保険計	403	187	53,725	243,983
財形年金保険	財形年金保険	—	—	319	710
	財形年金積立保険	122	8	30,340	65,534
	財形年金保険計	122	8	30,659	66,245
医療保障保険	医療保障保険（個人型）	—	—	867	3
	医療保障保険（団体型）	19,879	34	231,267	229
	新医療保障保険（団体型）	4,077	28	217,443	1,127
	医療保障保険計	23,956	62	449,577	1,360
団体就業不能保障保険		—	—	11,781	752
受再保険		6,470	4,327	2,894,771	26,533,267
その他共計		2,804,584	5,653,186	59,589,743	165,982,208

（注）1.上段（　）内は、新契約と転換契約の合計です。
2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。
3.こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。
4.個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
5.変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。
6.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。
7.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。
8.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
9.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第１回収入保険料、保有契約については責任準備金です。
10.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
11.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区　分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	282,478	269,862
	定期付終身保険	254,384	221,123
	定期保険	239,218	240,415
	その他共計	1,224,514	1,183,711
生死混合保険	養老保険	83,412	79,835
	定期付養老保険	878	689
	生存給付金付定期保険	13,231	11,733
	その他共計	249,426	231,498
生存保険		40,130	49,295
年金保険	個人年金保険	538,692	533,285

（注）1.「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
3.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2022年度決算に基づく契約者配当

1．2022年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

（1）個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。

（2）団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。

（3）団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
・予定利率が0.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.69%、付加されていない商品については利差配当率を0.34%
・予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
・予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2．2022年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

	男性			女性		
契約年度（経過年数）	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額［保険金＋配当金］	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額［保険金＋配当金］
1998年度（25年）	377,846	0	30,016,050	221,756	0	30,014,570
1997年度（26年）	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1996年度（27年）	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年度（28年）	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度（29年）	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000

（注）1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

	男性			女性		
契約年度（経過年数）	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額［保険金＋配当金］	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額［保険金＋配当金］
1998年度（25年）	27,979	0	（死亡） 1,000,000	27,210	0	（死亡） 1,000,000
1993年度（30年）	21,918	—	（満期） 1,000,000	21,011	—	（満期） 1,000,000

（注）1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

[例3]「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

	男性		女性	
契約年度（経過年数）	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年度（1年）	155,844	440	136,940	420
2021年度（2年）	155,844	1,180	136,940	860
2020年度（3年）	155,844	1,620	136,940	1,300
2019年度（4年）	155,844	2,080	136,940	2,020
2018年度（5年）	155,844	19,340	136,940	19,260

（注）1.（ ）内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

［例4］定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(10年)	153,952	50,924	132,560	33,401

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(10年)	257,204	99,493	200,206	46,703

(注) 1. ( )内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

［例5］終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(10年)	299,160	0	279,420	0

(注) 1. ( ) 内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数５回目以降５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、〔例１〕の継続中の契約の配当金の欄の1997年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1998年度契約が対象となります。
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分　1993年度契約　△4.15% 1994,1995年度契約　△3.00% 1996,1997,1998年度契約　△1.90% 2018,2019,2020,2021,2022年度契約　0.85% ■定期保険特約部分　0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

５年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金をお支払いします。
2023年度には、1998年度、2003年度、2008年度及び2013年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。
契約者配当金は、５年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後６年目から５年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「５年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、〔例３〕の継続中の契約の配当金の欄の2018年度契約及び、〔例４〕の継続中の契約の配当金の欄の2013年度契約が対象となります。

（注）個々のご契約の契約者配当金額については、「2023年度生涯設計レポート　契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2021年度決算に基づく契約者配当

1．2021年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について、一部引上げとし「５年ごと継続加算配当」を新設しました。
利差配当率及び費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。

(2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。

(3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
・解約調整金のある商品のうち「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品について、予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.75%
・解約調整金のある商品のうち上記特則が付加されていない商品について、予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.37%
・予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
・予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2．2021年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例１] 定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

	男性			女性		
契約年度(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額[保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額[保険金＋配当金]
1998年度(24年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1997年度(25年)	377,846	0	30,016,050	221,756	0	30,014,570
1996年度(26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1995年度(27年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度(28年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

[例２] 新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

	男性			女性		
契約年度(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額[保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額[保険金＋配当金]
1997年度(25年)	27,979	0	(死亡)　1,000,000	27,210	0	(死亡)　1,000,000
1992年度(30年)	20,328	—	(満期)　1,000,000	19,410	—	(満期)　1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

[例３]「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合（単位：円）

死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

	男性		女性	
契約年度(経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2021年度(１年)	155,844	440	136,940	420
2020年度(２年)	155,844	1,180	136,940	860
2019年度(３年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2018年度(４年)	155,844	2,080	136,940	2,020

(注) 1.（ ）内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

●５年ごと（利差）配当タイプの場合

［例４］定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2017年４月２日(５年)	158,040	39,382	137,188	27,220
2012年４月２日(10年)	147,272	38,742	126,644	23,500

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2017年４月２日(５年)	262,632	64,966	206,480	34,921
2012年４月２日(10年)	239,796	78,768	187,486	30,060

(注) 1. (　)内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

［例５］終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2017年４月２日(５年)	319,600	11,401	302,560	7,800
2012年４月２日(10年)	263,380	0	240,460	0

(注) 1. (　) 内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額		
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数５回目以降５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、〔例１〕の継続中の契約の配当金の欄の1996年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1997年度契約が対象となります。		
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額		
	■主契約部分	1992年度契約	△5.10%
		1994,1995年度契約	△3.00%
		1996,1997,1998年度契約	△1.90%
		2018,2019,2020,2021年度契約	0.85%
	■定期保険特約部分		0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●５年ごと（利差）配当タイプの場合

５年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2022年度には、1997年度、2002年度、2007年度、2012年度及び2017年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、５年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

「５年ごと継続加算配当」：危険差配当の一部として、2001年４月以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金を加算してお支払いするしくみです。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2022年度生涯設計レポート　契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約（件数・金額・増加率）

(単位：件、百万円、%)

区　分	2021年度末				2022年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	21,642,931	6.8	77,641,967	△7.2	22,270,559	2.9	73,206,724	△5.7
死亡保険	19,760,569	7.7	62,461,232	△6.0	20,024,179	1.3	58,262,284	△6.7
生死混合保険	1,558,898	△1.1	14,545,646	△11.8	1,477,415	△5.2	12,551,678	△13.7
生存保険	323,464	△7.9	635,088	△8.8	768,965	137.7	2,392,760	276.8
個人年金保険	2,103,935	0.5	10,833,995	△1.6	2,068,643	△1.7	10,521,087	△2.9
団体保険	24,620,966	△2.0	50,043,506	△1.6	24,420,719	△0.8	49,341,836	△1.4
団体年金保険	7,437,344	△5.2	6,169,966	△4.3	7,389,140	△0.6	6,066,947	△1.7
財形保険	58,014	△5.8	254,881	△1.6	53,725	△7.4	243,983	△4.3
財形年金保険	32,540	△4.9	70,735	△5.6	30,659	△5.8	66,245	△6.3
医療保障保険	430,793	2.2	1,176	3.2	449,577	4.4	1,360	15.7
団体就業不能保障保険	11,696	△36.4	719	△41.6	11,781	0.7	752	4.5

(注) 1.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2.個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
3.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
4.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
5.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6.2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区　分	2021年度		2022年度	
	保有契約	新契約	保有契約	新契約
死亡保険計	3,160	(1,361) 1,170	2,909	(1,483) 1,199
生死混合保険計	9,330	(7,047) 5,698	8,495	(5,575) 4,592
生存保険計	1,963	—	3,111	3,751
個人保険計	3,587	(1,599) 1,546	3,287	(2,024) 1,837

(注) 上段（　）内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区　分	2021年度	2022年度
個人保険	1.7	1.8
個人年金保険	2.9	1.8
団体保険	0.4	0.3

(注) 1.転換契約は含んでいません。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区　分	2021年度	2022年度
個人保険	4.6	4.5
個人年金保険	2.8	3.0
団体保険	6.6	5.3

(注) 1.増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2021年度	2022年度
2,922	2,672

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
5.65	6.12	5.98	6.69

(7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区　分		2021年度	2022年度
災害死亡	件数	0.40	0.54
保障契約	金額	0.48	0.64
障害保障	件数	0.59	0.61
契約	金額	0.24	0.25
災害入院	件数	4.7	4.8
保障契約	金額	107.0	111.2
疾病入院	件数	73.4	200.7
保障契約	金額	1,021.6	2,266.8
成人病入院	件数	26.5	29.5
保障契約	金額	413.4	457.1
疾病・傷害手術	件数	70.2	78.1
保障契約	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
保障契約	金額	—	—

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2021年度	2022年度
18.2	17.6

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2021年度	2022年度
10 (4)	10 (4)

(注) (　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2021年度	2022年度
99.9 (0.0)	98.2 (5.5)

(注) (　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度末	2022年度末
A以上	71.9 (0.1)	99.9 (7.0)
BBB以上	— (—)	— (—)
その他	28.1 (—)	0.1 (—)
合計	100.0 (0.1)	100.0 (7.0)

(注) 1.スタンダード＆プアーズによる2023年３月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。
2.(　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
9,638 (142)	13,106 (1)

(注) ( ) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(13) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区　分		2021年度	2022年度
第三分野　計		34.8	47.3
	医療（疾病）	36.8	61.8
	がん	55.1	55.4
	介護	11.7	14.8
	その他	35.2	36.4

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(14) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区　分	2021年度				2022年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
損保販売実績	39.3	94.0	326.8	98.8	39.1	99.6	328.2	100.4
がん保険販売実績（新契約）	3.1	93.7	13.2	95.4	3.0	98.5	13.6	103.3
アフラック保有契約（当社販売分）※	128.4	97.8	504.7	98.3	125.6	97.9	492.1	97.5

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

(単位：件、万円、%)

	2021年度					2022年度				
	件数		修正後年換算保険料		委託代理店数	件数		修正後年換算保険料		委託代理店数
		前年度比		前年度比			前年度比		前年度比	
個人保険・個人年金保険（新契約）	6,278.0	108.1	278,001	88.5	1,870店	4,607.0	73.4	247,182	88.9	1,715店

(注) 修正後年換算保険料とは、年換算保険料に保険商品別修正係数を乗じた数値のことをいいます。

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
(資産の部)		
現金及び預貯金	441,997	154,765
現金	0	0
預貯金	441,997	154,765
コールローン	479,900	966,900
買入金銭債権	239,896	224,555
金銭の信託	12,164	6,727
有価証券	32,740,845	27,975,827
国債	15,553,967	15,352,021
地方債	106,309	117,628
社債	1,873,081	1,745,131
株式	3,444,330	3,355,341
外国証券	10,610,943	6,322,025
その他の証券	1,152,212	1,083,681
貸付金	2,569,190	2,715,410
保険約款貸付	269,504	250,662
一般貸付	2,299,685	2,464,747
有形固定資産	1,128,103	1,203,838
土地	805,044	879,314
建物	315,078	311,083
リース資産	4,342	3,443
建設仮勘定	550	6,352
その他の有形固定資産	3,087	3,644
無形固定資産	128,593	124,661
ソフトウェア	98,645	97,470
その他の無形固定資産	29,948	27,191
再保険貸	56,701	74,787
その他資産	845,706	681,069
未収金	175,755	99,661
前払費用	18,424	18,864
未収収益	151,259	117,211
預託金	78,252	78,653
先物取引差入証拠金	190,001	209,689
金融派生商品	84,305	58,478
金融商品等差入担保金	39,875	2,629
仮払金	3,268	3,170
その他の資産	104,563	92,711
繰延税金資産	—	91,081
支払承諾見返	45,745	48,987
貸倒引当金	△6,501	△3,328
投資損失引当金	△779	△927
資産の部合計	38,681,563	34,264,357

（単位：百万円）

科目＼年度	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	30,131,727	29,877,026
支払備金	184,665	199,266
責任準備金	29,533,839	29,254,356
契約者配当準備金	413,222	423,403
再保険借	170,407	425
社債	368,715	368,715
その他負債	4,371,360	1,141,221
売現先勘定	2,954,780	304,005
借入金	470,600	390,600
未払法人税等	47,378	—
未払金	120,641	78,909
未払費用	46,306	45,447
前受収益	361	1,029
預り金	63,338	61,616
預り保証金	49,894	46,576
先物取引差金勘定	107	—
金融派生商品	578,140	125,360
金融商品等受入担保金	31,190	77,777
リース債務	4,330	3,427
資産除去債務	2,067	2,071
仮受金	1,176	1,224
その他の負債	1,046	3,176
退職給付引当金	398,321	392,719
役員退職慰労引当金	929	794
時効保険金等払戻引当金	800	800
価格変動準備金	250,453	263,453
繰延税金負債	115,454	—
再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,197
支払承諾	45,745	48,987
負債の部合計	**35,924,567**	**32,164,341**
（純資産の部）		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	320,000	320,000
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	260,000	260,000
利益剰余金	251,559	203,704
その他利益剰余金	251,559	203,704
不動産圧縮積立金	7,870	8,805
特定事業出資積立金	49	299
繰越利益剰余金	243,639	194,598
株主資本合計	631,560	583,705
その他有価証券評価差額金	2,130,413	1,523,596
繰延ヘッジ損益	△21,621	△37,654
土地再評価差額金	16,643	30,369
評価・換算差額等合計	2,125,435	1,516,311
純資産の部合計	**2,756,996**	**2,100,016**
負債及び純資産の部合計	**38,681,563**	**34,264,357**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目＼年度	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
経常収益	**4,450,872**	**4,139,830**
保険料等収入	2,276,134	2,296,892
保険料	2,250,557	2,251,939
再保険収入	25,577	44,953
資産運用収益	1,247,085	1,379,269
利息及び配当金等収入	831,163	804,834
預貯金利息	1,375	2,311
有価証券利息・配当金	708,237	679,142
貸付金利息	38,898	41,722
不動産賃貸料	71,155	68,977
その他利息配当金	11,497	12,680
金銭の信託運用益	795	—
有価証券売却益	351,106	551,678
有価証券償還益	20,207	18,763
その他運用収益	2,410	3,993
特別勘定資産運用益	41,401	—
その他経常収益	927,652	463,667
年金特約取扱受入金	426	455
保険金据置受入金	133,530	136,055
責任準備金戻入額	761,534	279,483
退職給付引当金戻入額	1,885	5,703
その他の経常収益	30,276	41,969
経常費用	**4,071,952**	**3,786,300**
保険金等支払金	3,015,986	2,451,378
保険金	637,449	682,449
年金	553,586	581,814
給付金	427,247	575,987
解約返戻金	544,342	503,395
その他返戻金	248,429	105,852
再保険料	604,930	1,880
責任準備金等繰入額	44,859	22,906
支払備金繰入額	36,595	14,600
契約者配当金積立利息繰入額	8,264	8,305
資産運用費用	361,686	669,340
支払利息	10,375	9,759
金銭の信託運用損	—	39
有価証券売却損	221,597	433,394
有価証券評価損	8,479	3,731
有価証券償還損	3,545	5,629
金融派生商品費用	38,627	16,971
為替差損	10,495	82,111
貸倒引当金繰入額	4,393	400
投資損失引当金繰入額	247	486
貸付金償却	41	57
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
その他運用費用	50,442	56,246
特別勘定資産運用損	—	46,852
事業費	410,237	395,458
その他経常費用	239,183	247,217
保険金据置支払金	154,873	158,104
税金	31,028	30,393
減価償却費	39,658	41,419
その他の経常費用	13,622	17,300
経常利益	**378,920**	**353,529**

（単位：百万円）

科目＼年度	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
特別利益	10,402	4,548
固定資産等処分益	10,402	4,548
特別損失	33,425	34,486
固定資産等処分損	12,506	5,503
減損損失	3,850	15,881
価格変動準備金繰入額	17,000	13,000
その他特別損失	68	101
契約者配当準備金繰入額	87,500	95,000
税引前当期純利益	268,397	228,591
法人税及び住民税	102,283	28,556
法人税等調整額	△33,662	34,388
法人税等合計	68,621	62,944
当期純利益	199,776	165,646

(3) 株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789	249,195	679,195
当期変動額									
剰余金の配当			△49,999	△49,999			△158,716	△158,716	△208,716
当期純利益							199,776	199,776	199,776
不動産圧縮積立金の積立					27		△27	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△512		512	—	—
土地再評価差額金の取崩							△38,695	△38,695	△38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	△485	—	2,849	2,364	△47,635
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639	251,559	631,560

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,536,608	△3,501	△22,026	2,511,080	3,190,276
当期変動額					
剰余金の配当					△208,716
当期純利益					199,776
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406,195	△18,119	38,669	△385,644	△385,644
当期変動額合計	△406,195	△18,119	38,669	△385,644	△433,280
当期末残高	2,130,413	△21,621	16,643	2,125,435	2,756,996

2022年度

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639	251,559	631,560
当期変動額									
剰余金の配当							△199,776	△199,776	△199,776
当期純利益							165,646	165,646	165,646
不動産圧縮積立金の積立					936		△936	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
特定事業出資積立金の積立						249	△249	—	—
土地再評価差額金の取崩							△13,726	△13,726	△13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	935	249	△49,040	△47,855	△47,855
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598	203,704	583,705

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,130,413	△21,621	16,643	2,125,435	2,756,996
当期変動額					
剰余金の配当					△199,776
当期純利益					165,646
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
特定事業出資積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606,817	△16,033	13,726	△609,124	△609,124
当期変動額合計	△606,817	△16,033	13,726	△609,124	△656,979
当期末残高	1,523,596	△37,654	30,369	1,516,311	2,100,016

(4) 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
基礎収益	3,681,166	3,657,179
保険料等収入	2,276,134	2,296,892
資産運用収益	895,183	827,590
うち利息及び配当金等収入	831,163	804,834
その他経常収益	505,686	532,695
その他基礎収益（a）	4,161	—
基礎費用	3,273,530	3,400,035
保険金等支払金	2,412,726	2,451,378
責任準備金等繰入額	44,859	22,906
資産運用費用	77,751	133,388
事業費	410,237	395,458
その他経常費用	239,183	247,217
その他基礎費用（b）	88,772	149,687
基礎利益（※1）　A	407,635	257,143
キャピタル収益	440,674	696,403
金銭の信託運用益	795	—
有価証券売却益	351,106	551,678
その他キャピタル収益（c）	88,772	144,724
キャピタル費用	283,362	536,248
金銭の信託運用損	—	39
有価証券売却損	221,597	433,394
有価証券評価損	8,479	3,731
金融派生商品費用	38,627	16,971
為替差損	10,495	82,111
その他キャピタル費用（d）	4,161	—
キャピタル損益（※1）　B	157,311	160,154
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	564,947	417,298
臨時収益	494,562	4,962
その他臨時収益（※2）	494,562	4,962
臨時費用	680,589	68,732
個別貸倒引当金繰入額	4,444	△839
貸付金償却	41	57
その他臨時費用（※3）	676,102	69,514
臨時損益　C	△186,027	△63,769
経常利益　A＋B＋C	378,920	353,529

※1. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度の基礎利益は88,772百万円減少し、キャピタル損益が88,772百万円増加しております。

※2. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額（2021年度：494,562百万円）及び払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）（2022年度：4,962百万円）を記載しました。

※3. その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料（2021年度：603,259百万円）、投資損失引当金繰入額（2021年度：247百万円、2022年度：486百万円）、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2021年度：72,596百万円、2022年度：69,028百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
その他基礎収益（a）	4,161	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,161	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
その他基礎費用（b）	88,772	149,687
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,518
為替に係るヘッジコスト	26,096	83,715
投資信託の解約損益	46,012	46,357
有価証券償還損益のうち為替変動部分	16,663	13,133
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）	—	4,962
①基礎利益への影響額（a）－（b）	△84,610	△149,687
その他キャピタル収益（c）	88,772	144,724
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,518
為替に係るヘッジコスト	26,096	83,715
投資信託の解約損益	46,012	46,357
有価証券償還損益のうち為替変動部分	16,663	13,133
その他キャピタル費用（d）	4,161	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,161	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
②キャピタル損益への影響額（c）－（d）	84,610	144,724

(5) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区　分		2021年度	2022年度
基礎利益	①	4,076	2,571
順ざや額		1,307	820
最低保証に係る責任準備金の増減による影響		–	–
保険関係損益		2,768	1,750
うち危険差益		2,773	1,667
キャピタル損益	②	1,573	1,601
臨時損益	③	△1,860	△637
経常利益	④（=①+②+③）	3,789	3,535
特別損益	⑤	△230	△299
契約者配当準備金繰入額	⑥	△875	△950
法人税等その他	⑦	△686	△629
当期純利益	⑧（=④+⑤+⑥+⑦）	1,997	1,656

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。
2.順ざや額とは、想定した運用収益（予定利息）と実際の運用収益との差から生じるものです。
3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。
4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。
5.2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益および有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。2021年度の基礎利益は、2022年度における基準を2021年度に適用した場合の数値です。

(6) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2021年度末	2022年度末
1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法) ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法) ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。	2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。） ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）） ⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）） なお、一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当事業年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。この変更による財務諸表への影響はありません。
3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日　2001年３月31日 ・同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出	4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日　2001年３月31日 ・同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　2年～60年 その他の有形固定資産　2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。 また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却累計額　615,892百万円	5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　2年～60年 その他の有形固定資産　2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。 また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却累計額　598,989百万円
6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。	7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

（貸借対照表関係）

2021年度末	2022年度末
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。
8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。	9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。	10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ　外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約　外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 通貨オプション　外貨建債券 債券店頭オプション　外貨建債券 株式オプション　国内株式、外貨建株式(予定取引) 株式先渡　国内株式 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段　…金利スワップ ヘッジ対象　…貸付金 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの	13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ　外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約　外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引） 通貨オプション　外貨建債券 債券店頭オプション　外貨建債券 株式オプション　国内株式、外貨建株式（予定取引） 株式先渡　国内株式 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段　…金利スワップ ヘッジ対象　…貸付金 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの
14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。	14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
15　責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式	15　責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

（貸借対照表関係）

2021年度末	2022年度末
なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
	16　個人保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第１条第１項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年９月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年９月26日以降の４類型に係る累計支払金額と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年９月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。
16 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として事業年度末前１ヶ月平均に基づいた市場価格により評価しておりましたが、当事業年度末より事業年度末日の市場価格により評価しております。 また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。	17 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。
17　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。 （1）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。 a　市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。	18　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。 （1）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。 a　市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(貸借対照表関係)

2021年度末

(a) 金利リスクの管理
金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。
(b) 為替リスクの管理
為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。
(c) 価格変動リスクの管理
価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。
これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。
(d) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理
資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておりません((注) 1参照)。また、現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	239,896	239,896	—
② 金銭の信託	12,164	12,164	—
③ 有価証券			
a 売買目的有価証券	1,043,161	1,043,161	—
b 満期保有目的の債券	47,522	48,407	884
c 責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566
d 子会社・関連会社株式	—	—	—
e その他有価証券	16,695,365	16,695,365	—
④ 貸付金	2,569,190		
貸倒引当金 (※1)	△4,819		
	2,564,371	2,596,244	31,873
資産計	34,860,139	36,374,464	1,514,324
① 社債	368,715	371,486	2,771
② 借入金	470,600	465,819	△4,780
負債計	839,315	837,305	△2,009
デリバティブ取引 (※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,423)	(15,423)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(478,410)	(477,826)	584
デリバティブ取引計	(493,834)	(493,250)	584

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③ 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等 (※1) (※3)	58,068
② 組合等出資金 (※2) (※3)	639,068
合計	697,137

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日) 第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日) 第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(※3) 当事業年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

2022年度末

(a) 金利リスクの管理
金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。
(b) 為替リスクの管理
為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。
(c) 価格変動リスクの管理
価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。
これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。
(d) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理
資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	224,555	224,555	—
② 金銭の信託	6,727	6,727	—
③ 有価証券 (※3)			
a 売買目的有価証券	963,741	963,741	—
b 満期保有目的の債券	47,824	48,000	176
c 責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978
d その他有価証券	11,225,442	11,225,442	—
④ 貸付金	2,715,410		
貸倒引当金 (※4)	△1,509		
	2,713,900	2,674,871	△39,029
資産計	30,091,708	30,596,833	505,125
① 社債	368,715	347,041	△21,673
② 借入金	390,600	368,629	△21,970
負債計	759,315	715,670	△43,644
デリバティブ取引 (※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,161	32,161	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(99,043)	(97,785)	1,257
デリバティブ取引計	(66,881)	(65,624)	1,257

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。
(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③ 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等 (＊1) (＊3)	63,432
② 組合等出資金 (＊2) (＊3)	765,870
合計	829,302

(＊1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日) 第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
(＊2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(＊3) 当事業年度において、780百万円減損処理を行っております。
(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(貸借対照表関係)

2021年度末

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	239,896	239,896
金銭の信託（※）	8,334	1,855	—	10,190
有価証券（※）				
売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213
その他有価証券				
国債	1,896,749	—	—	1,896,749
地方債	—	15,782	—	15,782
社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671
株式	3,249,996	—	—	3,249,996
外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647
外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33,200	—	33,200
金利関連	—	29,942	—	29,942
株式関連	6,354	1	—	6,356
債券関連	12,847	1,807	—	14,655
その他	—	150	—	150
資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813
デリバティブ取引				
通貨関連	—	545,905	—	545,905
金利関連	—	6,129	—	6,129
株式関連	6,514	30	—	6,545
債券関連	17,229	2,311	—	19,540
その他	—	20	—	20
負債計	23,743	554,397	—	578,140

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年７月４日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券2,193,105百万円であります。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
外国公社債	—	—	1,155	1,155
責任準備金対応債券				
国債	14,992,503	—	—	14,992,503
地方債	—	99,600	—	99,600
社債	—	576,876	—	576,876
外国公社債	—	70,244	—	70,244
貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244
資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033
社債	—	371,486	—	371,486
借入金	—	—	465,819	465,819
負債計	—	371,486	465,819	837,305

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年７月４日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

2022年度末

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	224,555	224,555
金銭の信託	4,212	2,514	—	6,727
有価証券（※）				
売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741
その他有価証券				
国債	1,083,604	—	—	1,083,604
地方債	—	14,074	—	14,074
社債	—	1,073,589	10,001	1,083,591
株式	3,160,770	—	—	3,160,770
外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171
外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295
その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160
デリバティブ取引				
通貨関連	—	16,623	—	16,623
金利関連	—	34,359	—	34,359
株式関連	3,889	0	—	3,890
債券関連	2,119	909	—	3,029
その他	—	575	—	575
資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171
デリバティブ取引				
通貨関連	—	95,733	—	95,733
金利関連	—	27,493	—	27,493
株式関連	589	19	—	608
債券関連	1,172	182	—	1,354
その他	—	169	—	169
負債計	1,761	123,598	—	125,360

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日)第24―３項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券48,773百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	—	—	48,000
責任準備金対応債券				
国債	14,710,589	—	—	14,710,589
地方債	—	105,801	—	105,801
社債	—	573,661	—	573,661
外国公社債	—	63,441	—	63,441
貸付金	—	—	2,674,871	2,674,871
資産計	14,758,590	742,905	2,674,871	18,176,367
社債	—	347,041	—	347,041
借入金	—	—	368,629	368,629
負債計	—	347,041	368,629	715,670

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

（貸借対照表関係）

2021年度末

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年７月４日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２ 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%

② 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※２）	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777
有価証券							
売買目的有価証券	—			—	12	12	—
その他有価証券							
社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682
外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610
外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—

（※１）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

2022年度末

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２ 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%

② 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※２）	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	—	224,555	—
有価証券							
売買目的有価証券	12,612	△1,547	—	2,837	—	13,902	△974
その他有価証券							
社債	7,966	528	35	1,469	—	10,001	1,213
外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313
外国その他証券	54,448	—	△369	3,914	—	57,993	—
その他の証券	28,543	—	3,697	△0	—	32,240	—

（※１）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当事業年度の期末に行っております。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

（貸借対照表関係）

2021年度末

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2022年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は4,127百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,848百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価（百万円）
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	
787,387	72,549	859,937	1,144,726

（注）1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（98,927百万円）であり、主な減少額は不動産売却（24,096百万円）、減価償却費（13,423百万円）及び減損損失（3,848百万円）であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,669,012百万円であります。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円
危険債権	7,273 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	1,108 〃
合計	8,460 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

21 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,765,033百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 関係会社に対する金銭債権の総額は40,290百万円、金銭債務の総額は4,007百万円であります。

23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	442,605百万円
退職給付引当金	135,306 〃
価格変動準備金	69,951 〃
雑損過大計上	48,425 〃
減損損失	8,474 〃
その他	35,086 〃
繰延税金資産小計	739,851 〃
評価性引当額	△17,176 〃
繰延税金資産合計	722,674 〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△807,303百万円
不動産圧縮積立金	△10,913 〃
未収株式配当金	△8,664 〃
その他	△11,247 〃
繰延税金負債合計	△838,128 〃
繰延税金負債の純額	△115,454 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92%
（調整）	
土地再評価差額金の取崩し	△4.24〃
評価性引当額の増減	1.37〃
その他	0.52〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57〃

2022年度末

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は602百万円（特別損益に計上。）、減損損失は15,829百万円（特別損失に計上。）であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価（百万円）
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	
859,937	78,003	937,941	1,284,841

（注）1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（153,805百万円）であり、主な減少額は不動産売却（55,995百万円）、減損損失（15,829百万円）及び減価償却費（13,631百万円）であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,399,254百万円であります。

21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円
危険債権	2,552 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	2,639 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

22 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,672,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 関係会社に対する金銭債権の総額は144,140百万円、金銭債務の総額は4,178百万円であります。

24 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	453,310百万円
退職給付引当金	133,741 〃
価格変動準備金	73,582 〃
繰延ヘッジ損失	14,592 〃
退職給付信託	9,878 〃
その他	30,004 〃
繰延税金資産小計	715,110 〃
評価性引当額	△20,545 〃
繰延税金資産合計	694,564 〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△574,095百万円
不動産圧縮積立金	△11,232 〃
未収株式配当金	△8,896 〃
その他	△9,259 〃
繰延税金負債合計	△603,482 〃
繰延税金資産の純額	91,081 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.93%
（調整）	
土地再評価差額金の取崩し	△1.82〃
評価性引当額の増減	1.46〃
その他	△0.04〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.54〃

（貸借対照表関係）

2021年度末

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年８月12日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理及び開示を行っております。

24 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。
第一生命ホールディングス株式会社　250,002百万円

25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	400,999百万円
当事業年度契約者配当金支払額	83,541 〃
利息による増加等	8,264 〃
契約者配当準備金繰入額	87,500 〃
当事業年度末残高	413,222 〃

26 関係会社の株式等は、199,135百万円であります。

27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,227,718百万円
預貯金	86 〃
合計	3,227,805 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。
売現先勘定　2,954,780百万円
なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,797,311百万円が含まれております。

29 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は33百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,077,768百万円であります。

30 １株当たり純資産額は459,499,351円12銭であります。

31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,692百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。
内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	686,771百万円
勤務費用	26,177 〃
利息費用	2,058 〃
数理計算上の差異の当期発生額	△577 〃
退職給付の支払額	△33,345 〃
その他	△911 〃
期末における退職給付債務	680,173 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	279,877百万円
期待運用収益	1,837 〃
数理計算上の差異の当期発生額	17,103 〃
事業主からの拠出額	6,719 〃
退職給付の支払額	△8,430 〃
期末における年金資産	297,107 〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	359,773百万円
年金資産	△297,107 〃
	62,665 〃
非積立型制度の退職給付債務	320,399 〃
未認識数理計算上の差異	16,443 〃
未認識過去勤務費用	△1,187 〃
退職給付引当金	398,321 〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,177百万円
利息費用	2,058 〃
期待運用収益	△1,837 〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,114 〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	174 〃
その他	68 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	30,755 〃

2022年度末

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従っております。

25 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。
第一生命ホールディングス株式会社　250,002百万円

26 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	413,222百万円
当事業年度契約者配当金支払額	93,123 〃
利息による増加等	8,305 〃
契約者配当準備金繰入額	95,000 〃
当事業年度末残高	423,403 〃

27 関係会社の株式等は、208,594百万円であります。

28 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

29 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	370,019百万円
預貯金	86 〃
合計	370,106 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。
売現先勘定　304,005百万円
なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券292,786百万円が含まれております。

30 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は０百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,062,702百万円であります。

31 １株当たり純資産額は350,002,757円21銭であります。

32 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,379百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。
内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	680,173百万円
勤務費用	24,329 〃
利息費用	2,038 〃
数理計算上の差異の当期発生額	△868 〃
退職給付の支払額	△39,066 〃
その他	△895 〃
期末における退職給付債務	665,711 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	297,107百万円
期待運用収益	1,832 〃
数理計算上の差異の当期発生額	8,273 〃
事業主からの拠出額	6,697 〃
退職給付の支払額	△7,191 〃
期末における年金資産	306,718 〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	349,975百万円
年金資産	△306,718 〃
	43,256 〃
非積立型制度の退職給付債務	315,736 〃
未認識数理計算上の差異	34,742 〃
未認識過去勤務費用	△1,015 〃
退職給付引当金	392,719 〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	24,329百万円
利息費用	2,038 〃
期待運用収益	△1,832 〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,122 〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	175 〃
その他	101 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	33,934 〃

（貸借対照表関係）

2021年度末	2022年度末
⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 株式 64% 共同運用資産 21〃 債券 2〃 生命保険一般勘定 1〃 その他 12〃 合計 100〃 なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。 ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.30% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 1.40% 退職給付信託 0.00% (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,602百万円であります。	⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 株式 50% 債券 20〃 共同運用資産 18〃 生命保険一般勘定 3〃 その他 9〃 合計 100〃 なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。 ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.30% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 1.40% 退職給付信託 0.00% (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,475百万円であります。
33 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、43,321百万円であります。	34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、47,237百万円であります。
34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金470,600百万円が含まれております。	35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。
35 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。	36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。
36 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。	

（損益計算書関係）

2021年度

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
（1）保険料等収入（再保険収入を除く）
　保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
　なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
（2）再保険収入
　再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
（3）保険金等支払金（再保険料を除く）
　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
　なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
（4）再保険料
　再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
　なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　関係会社との取引による収益の総額は、8,575百万円、費用の総額は、21,080百万円であります。

3　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券72,595百万円、株式等168,291百万円、外国証券108,840百万円、その他の証券1,378百万円であります。
　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券22,418百万円、株式等36,529百万円、外国証券162,205百万円、その他の証券443百万円であります。
　有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,908百万円、外国証券1,750百万円、その他の証券1,821百万円であります。

4　支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は１百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は485,653百万円であります。

5　「金銭の信託運用益」には、評価益が373百万円含まれております。

6　「金融派生商品費用」には、評価益が12,221百万円含まれております。

7　１株当たり当期純利益は33,296,051円67銭であります。
　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
（1）資産をグルーピングした方法
　保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。
（2）減損損失の認識に至った経緯
　一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）		合計（百万円）
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3
遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846
合計	—	19	1,036	2,813	3,850

（4）回収可能価額の算定方法
　回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

2022年度末

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
（1）保険料等収入（再保険収入を除く）
　保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
　なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
（2）再保険収入
　再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
（3）保険金等支払金（再保険料を除く）
　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
　なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
（4）再保険料
　再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
　なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　関係会社との取引による収益の総額は、10,389百万円、費用の総額は、25,407百万円であります。

3　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券172,410百万円、株式等143,067百万円、外国証券232,678百万円、その他の証券3,521百万円であります。
　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券21,635百万円、株式等18,450百万円、外国証券393,308百万円であります。
　有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,696百万円、外国証券1,020百万円、その他の証券14百万円であります。

4　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は32百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は15,066百万円であります。

5　「金銭の信託運用損」には、評価損が742百万円含まれております。

6　「金融派生商品費用」には、評価益が14,019百万円含まれております。

7　１株当たり当期純利益は27,607,828円72銭であります。
　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
（1）資産をグルーピングした方法
　保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。
（2）減損損失の認識に至った経緯
　一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）			合計（百万円）
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881

（4）回収可能価額の算定方法
　回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

2021年度

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2021年3月31日	2021年6月17日	資本剰余金

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

2022年度末

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

①　金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年3月31日	2023年6月22日	資本剰余金

②　金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	2023年3月31日	2023年6月22日	資本剰余金

(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、2022年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

(1) 有価証券等の時価情報（会社計）

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,055,325	27,216	970,469	△63,127
一般勘定	12,164	540	6,727	△742
特別勘定	1,043,161	26,676	963,741	△62,384

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	47,522	48,407	884	884	—	47,824	48,000	176	176	—
公社債	47,522	48,407	884	884	—	47,824	48,000	176	176	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566	1,785,121	303,554	14,909,516	15,453,495	543,978	1,307,177	763,199
公社債	14,188,057	15,668,980	1,480,923	1,784,464	303,540	14,845,915	15,390,053	544,138	1,306,936	762,798
外国公社債	69,602	70,244	642	656	13	63,601	63,441	△159	240	400
子会社・関連会社株式	343	608	265	265	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,107,743	17,018,258	2,910,514	3,218,564	308,049	9,467,188	11,520,994	2,053,805	2,407,165	353,359
公社債	2,844,743	3,167,202	322,459	334,388	11,928	2,062,893	2,181,269	118,376	134,303	15,927
株式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451
外国証券	9,107,577	9,698,712	591,135	843,919	252,784	5,377,866	5,357,241	△20,625	282,343	302,969
公社債	8,172,426	8,550,557	378,131	598,593	220,461	4,501,156	4,391,186	△109,969	146,837	256,807
株式等	935,151	1,148,155	213,004	245,326	32,322	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161
その他の証券	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042
買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	5,628	939	225,239	224,555	△684	2,281	2,965
譲渡性預金	83,000	82,997	△2	0	2	71,000	70,997	△ 2	—	2
合　計	28,413,268	32,806,500	4,393,231	5,004,835	611,603	24,424,530	27,022,490	2,597,960	3,714,519	1,116,558
公社債	17,080,323	18,884,591	1,804,268	2,119,737	315,469	16,956,632	17,619,323	662,690	1,441,416	778,726
株式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451
外国証券	9,177,522	9,769,566	592,043	844,841	252,798	5,441,468	5,420,683	△20,785	282,584	303,369
公社債	8,242,028	8,620,802	378,774	599,249	220,475	4,564,757	4,454,628	△110,129	147,078	257,208
株式等	935,494	1,148,763	213,269	245,592	32,322	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161
その他の証券	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042
買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	5,628	939	225,239	224,555	△684	2,281	2,965
譲渡性預金	83,000	82,997	△2	0	2	71,000	70,997	△2	—	2

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区　分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,522	48,407	884	47,824	48,000	176
公社債	47,522	48,407	884	47,824	48,000	176
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区　分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,137,609	10,922,730	1,785,121	8,849,757	10,156,935	1,307,177
公社債	9,083,007	10,867,472	1,784,464	8,819,155	10,126,092	1,306,936
外国証券	54,602	55,258	656	30,601	30,842	240
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,120,049	4,816,494	△303,554	6,059,759	5,296,560	△763,199
公社債	5,105,049	4,801,508	△303,540	6,026,759	5,263,960	△762,798
外国証券	15,000	14,986	△13	33,000	32,599	△400
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区　分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	9,501,841	12,720,405	3,218,564	4,968,790	7,375,956	2,407,165
公社債	2,313,461	2,647,849	334,388	1,351,466	1,485,770	134,303
株式	1,045,593	3,042,506	1,996,912	1,079,527	3,044,410	1,964,883
外国証券	5,721,967	6,565,887	843,919	2,251,339	2,533,683	282,343
公社債	5,177,230	5,775,823	598,593	1,786,400	1,933,238	146,837
株式等	544,736	790,063	245,326	464,939	600,445	135,506
その他の証券	236,275	273,989	37,714	183,089	206,442	23,353
買入金銭債権	172,543	178,172	5,628	103,367	105,648	2,281
譲渡性預金	12,000	12,000	0	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	4,605,901	4,297,852	△308,049	4,498,397	4,145,038	△353,359
公社債	531,281	519,353	△11,928	711,426	695,499	△15,927
株式	242,414	207,489	△34,925	133,812	116,360	△17,451
外国証券	3,385,610	3,132,825	△252,784	3,126,526	2,823,557	△302,969
公社債	2,995,195	2,774,733	△220,461	2,714,755	2,457,948	△256,807
株式等	390,414	358,091	△32,322	411,771	365,609	△46,161
その他の証券	312,931	305,463	△7,468	333,760	319,717	△14,042
買入金銭債権	62,663	61,723	△939	121,872	118,906	△2,965
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	71,000	70,997	△2

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	198,792	208,594
その他有価証券	452,622	560,603
国内株式	37,160	40,181
外国株式	9,004	9,004
その他	406,457	511,418
合　計	651,415	769,197

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2021年度末：32,119百万円、2022年度末：56,267百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	12,164	12,164	973	2,161	1,187	6,727	6,727	△225	1,480	1,705

（注）1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意して管理する必要があると考えております。

①取引の内容

2022年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連：株価指数先物オプション取引
・債券関連：債券オプション取引
・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2022年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

・貸付金・借入金･保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っております。なお、2022年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	0	0	0	0
金利スワップション	13,400	142	15,800	95
為替予約	66,644	335	27,922	118
通貨オプション	2,399	25	2,382	21
通貨スワップ	6,026	585	7,017	258
債券先渡契約	2,145	23	0	0
債券オプション	1,223	3	2,499	7
ｸﾚｼﾞｯﾄ･ﾃﾞﾌｫﾙﾄ･ｽﾜｯﾌﾟ	122	1	750	8
合　計	91,959	1,114	56,421	508

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ＥＲＭ委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	68	△477,894	―	―	―	△477,826	△25,897	△71,887	―	―	―	△97,785
ヘッジ会計非適用分	16,630	△35,419	△8,259	△4,863	130	△31,780	14,266	△11,194	△1,388	1,712	405	3,801
合　計	16,699	△513,314	△8,259	△4,863	130	△509,607	△11,631	△83,082	△1,388	1,712	405	△93,984

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2021年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△464,255百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△31,781百万円）の合計△496,036百万円

2022年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△56,613百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（3,801百万円）の合計△52,812百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	10,150	10,150	163	163	10,000	10,000	△338	△338
	固定金利支払／変動金利受取	10,000	10,000	△163	△163	10,000	10,000	338	338
	円建金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払／変動金利受取	1,340,000	1,030,000			1,580,000	635,000		
		(7,698)	(7,216)	24,329	16,630	(19,754)	(7,108)	34,020	14,266
合　計					16,630				14,266

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	―	150	―	―	―	10,000	10,150
	平均受取固定金利	―	0.16	―	―	―	0.64	0.63
	平均支払変動金利	―	0.07	―	―	―	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	―	―	―	―	―	10,000	10,000
	平均支払固定金利	―	―	―	―	―	0.64	0.64
	平均受取変動金利	―	―	―	―	―	△0.06	△0.06
	合　計	―	150	―	―	―	20,000	20,150
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	―	―	―	―	―	10,000	10,000
	平均受取固定金利	―	―	―	―	―	0.64	0.64
	平均支払変動金利	―	―	―	―	―	0.10	0.10
	円建支払側固定スワップ想定元本	―	―	―	―	―	10,000	10,000
	平均支払固定金利	―	―	―	―	―	0.64	0.64
	平均受取変動金利	―	―	―	―	―	0.10	0.10
	合　計	―	―	―	―	―	20,000	20,000

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	通貨スワップ						
	(米ドル)	14,205	△1,522	△1,522	—	—	—
	為替予約						
	売建	1,263,482	△48,774	△48,774	800,009	△8,842	△8,842
	(米ドル)	627,568	△25,405	△25,405	327,399	△1,774	△1,774
	(ユーロ)	171,095	△4,816	△4,816	135,072	△3,545	△3,545
	(イギリスポンド)	139,978	△2,663	△2,663	125,642	△5,061	△5,061
	(オーストラリアドル)	141,347	△10,949	△10,949	111,191	1,604	1,604
	(カナダドル)	75,940	△3,553	△3,553	41,635	0	0
	(その他)	107,551	△1,385	△1,385	59,067	△67	△67
	買建	788,462	15,220	15,220	158,062	391	391
	(米ドル)	522,779	7,960	7,960	96,132	68	68
	(イギリスポンド)	34,661	561	561	23,971	201	201
	(ユーロ)	117,246	2,790	2,790	11,735	78	78
	(カナダドル)	23,375	1,380	1,380	5,217	14	14
	(オーストラリアドル)	37,389	2,012	2,012	1,849	△6	△6
	(その他)	53,009	513	513	19,155	35	35
	通貨オプション						
	売建						
	プット	10,561			—		
		(227)	66	160	(—)	—	—
	(ユーロ)	10,561			—		
		(227)	66	160	(—)	—	—
	コール	10,581			49,272		
		(—)	—	—	(311)	115	195
	(米ドル)	10,581			49,272		
		(—)	—	—	(311)	115	195
	買建						
	プット	239,967			188,951		
		(837)	333	△503	(4,283)	1,345	△2,938
	(米ドル)	130,202			138,564		
		(256)	0	△256	(3,109)	829	△2,279
	(オーストラリアドル)	—			50,387		
		(—)	—	—	(1,174)	515	△659
	(ユーロ)	109,765			—		
		(580)	333	△246	(—)	—	—
	コール	52,905			—		
		(—)	—	—	(—)	—	—
	(米ドル)	52,905			—		
		(—)	—	—	(—)	—	—
合　計				△35,419			△11,194

(注) 1.(　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3.差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	30,046	△3,024	△3,024	2,305	△38	△38
	買建	5,171	492	492	8,782	△67	△67
	外貨建株価指数先物						
	売建	49,257	△3,443	△3,443	25,012	△482	△482
	買建	33,785	2,215	2,215	38,038	1,544	1,544
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	316,049			330,195		
		(6,479)	2,919	△3,559	(4,081)	2,169	△1,912
	外貨建株価指数オプション						
	買建						
	プット	31,983			39,690		
		(1,591)	650	△940	(588)	155	△433
合計				△8,259			△1,388

(注) 1.( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	27,048	102	102	34,941	△310	△310
	買建	62,543	△268	△268	63,695	1,033	1,033
	外貨建債券先物						
	売建	362,464	12,074	12,074	—	—	—
	買建	599,346	△15,118	△15,118	372,915	572	572
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	87,693	2,357	2,357	—	—	—
	買建	126,811	△3,872	△3,872	—	—	—
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	19,200			29,124		
		(48)	16	31	(25)	72	△47
	プット	41,988			95,842		
		(181)	246	△64	(341)	102	239
	買建						
	コール	41,988			95,842		
		(154)	41	△112	(296)	554	257
	プット	19,200			29,124		
		(53)	60	7	(33)	0	△32
合計				△4,863			1,712

(注) 1.( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	9,200	7,200	150	150	68,000	26,600	446	446
	プロテクション買建	3,000	—	△20	△20	7,000	7,000	△40	△40
合計					130				405

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	14,600	10,600	△34	△34	10,600	10,600	△96	△96
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△481	△481	700,000	700,000	△27,059	△27,059
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,300	8,300	81	81	8,300	2,300	53	53
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	325,000	181,000	503	503	245,000	245,000	1,204	1,204
合　計						68				△25,897

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

	区　分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	6,000	2,900	10,000	—	700,000	722,900
	平均受取固定金利	0.12	△0.02	0.97	0.10	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.07	0.10	0.07	0.00	—	0.06	0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	144,000	—	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	0.42	—	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	0.13	—	0.13	—	—	—	0.13
	合　計	148,000	6,000	183,900	10,000	—	700,000	1,047,900
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	6,000	2,300	10,600	—	—	700,000	718,900
	平均受取固定金利	△0.02	1.19	0.10	—	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.06	0.07	△0.00	—	—	0.03	0.03
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
	合　計	6,000	183,300	74,600	—	—	700,000	963,900

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	192,809	175,356	△13,639	△13,639	310,111	297,161	△15,273	△15,273
	(米ドル)		115,499	104,077	△8,735	△8,735	207,737	205,890	△11,073	△11,073
	(ユーロ)		65,382	59,351	△4,488	△4,488	82,801	71,698	△5,074	△5,074
	(イギリスポンド)		11,927	11,927	△415	△415	19,572	19,572	873	873
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	5,839,213	—	△474,485	△474,485	2,243,706	—	△57,587	△57,587
	(米ドル)		2,940,436	—	△273,968	△273,968	998,694	—	△42,438	△42,438
	(オーストラリアドル)		806,327	—	△92,374	△92,374	640,128	—	1,316	1,316
	(ユーロ)		1,302,139	—	△47,364	△47,364	480,482	—	△14,633	△14,633
	(カナダドル)		412,680	—	△34,194	△34,194	36,023	—	△769	△769
	(イギリスポンド)		154,103	—	△9,791	△9,791	34,167	—	△1,325	△1,325
	(その他)		223,525	—	△16,791	△16,791	54,210	—	262	262
	買建		151,085	—	10,230	10,230	94,813	—	973	973
	(ユーロ)		477	—	22	22	42,573	—	1,035	1,035
	(米ドル)		109,969	—	7,484	7,484	36,963	—	△26	△26
	(カナダドル)		7,823	—	160	160	13,472	—	△67	△67
	(イギリスポンド)		618	—	3	3	567	—	26	26
	(オーストラリアドル)		10,488	—	475	475	67	—	△1	△1
	(その他)		21,707	—	2,082	2,082	1,169	—	8	8
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	223,000	—	—	—	5,000	—	—	—
	(米ドル)		73,000	—	—	—	5,000	—	—	—
	(その他)		150,000	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	外貨建社債	368,715	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—
	(米ドル)	(負債)	368,715	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—
	通貨スワップ	外貨建	26,877	23,608	—	—	22,878	12,958	—	—
	(米ドル)	貸付金	24,491	23,608	—	—	22,878	12,958	—	—
	(ユーロ)		2,385	—	—	—	—	—	—	—
合　計						△477,894				△71,887

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	906,362	2.4	1,105,912	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	239,896	0.6	224,555	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	12,164	0.0	6,727	0.0
有価証券	31,697,684	84.6	27,012,086	81.6
公社債	17,402,782	46.5	17,075,009	51.6
株式	3,292,713	8.8	3,207,944	9.7
外国証券	10,143,485	27.1	5,930,212	17.9
公社債	8,620,159	23.0	4,454,788	13.5
株式等	1,523,325	4.1	1,475,424	4.5
その他の証券	858,702	2.3	798,919	2.4
貸付金	2,569,190	6.9	2,715,410	8.2
保険約款貸付	269,504	0.7	250,662	0.8
一般貸付	2,299,685	6.1	2,464,747	7.4
不動産	1,120,673	3.0	1,196,750	3.6
うち投資用不動産	829,952	2.2	912,282	2.8
繰延税金資産	—	—	91,081	0.3
その他	922,873	2.5	754,689	2.3
貸倒引当金	△6,501	△0.0	△3,328	△0.0
一般勘定資産計	37,462,344	100.0	33,103,885	100.0
(うち外貨建資産)	(9,520,911)	(25.4)	(4,937,777)	(14.9)

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	138,009	199,550
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△12,243	△15,340
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,448	△5,436
有価証券	△832,608	△4,685,598
公社債	662,668	△327,773
株式	△276,395	△84,769
外国証券	△1,259,191	△4,213,272
公社債	△1,191,080	△4,165,371
株式等	△68,110	△47,901
その他の証券	40,309	△59,782
貸付金	△6,873	146,219
保険約款貸付	△22,575	△18,842
一般貸付	15,701	165,061
不動産	44,178	76,076
うち投資用不動産	63,682	82,329
繰延税金資産	—	91,081
その他	280,558	△168,184
貸倒引当金	△4,143	3,173
一般勘定資産計	△388,674	△4,358,459
(うち外貨建資産)	△907,956	△4,583,134

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産別運用利回り（一般勘定）　(単位：%)

区　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.05	△0.05
買現先勘定	—	△0.69
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.88	2.38
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7.93	△0.55
有価証券	2.67	2.62
うち公社債	2.01	2.42
うち株式	15.29	15.25
うち外国証券	2.02	0.95
公社債	1.03	△1.03
株式等	7.95	10.24
貸付金	1.36	1.44
うち一般貸付	1.00	1.13
不動産	4.08	2.86
一般勘定計	2.41	2.31
(うち海外投融資)	(2.00)	(0.79)

(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）(単位：億円)

区　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	7,718	7,287
買現先勘定	—	0
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,500	2,325
商品有価証券	—	—
金銭の信託	100	71
有価証券	290,916	266,085
うち公社債	166,665	171,875
うち株式	14,056	12,975
うち外国証券	101,445	73,621
公社債	86,900	60,713
株式等	14,545	12,908
貸付金	25,766	26,210
うち一般貸付	22,959	23,606
不動産	7,909	8,955
一般勘定計	350,809	328,138
(うち海外投融資)	(109,102)	(81,385)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表（一般勘定）　(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	25,522	12,075
預金	415,939	142,236
当座預金	56,119	36,015
普通預金	41,600	8,585
通知預金	—	—
定期預金	86	5,086
外貨預金	235,135	21,552
譲渡性預金	82,997	70,997
その他の預金	—	—
合　計	441,461	154,312

(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）

2021年度、2022年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末	占率	2022年度末	占率
国債	15,469,602	48.8	15,254,703	56.5
地方債	106,012	0.3	117,628	0.4
社債	1,827,166	5.8	1,702,676	6.3
うち公社・公団債	386,821	1.2	414,373	1.5
株式	3,292,713	10.4	3,207,944	11.9
外国証券	10,143,485	32.0	5,930,212	22.0
公社債	8,620,159	27.2	4,454,788	16.5
株式等	1,523,325	4.8	1,475,424	5.5
その他の証券	858,702	2.7	798,919	3.0
合　計	31,697,684	100.0	27,012,086	100.0

(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	区　分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合計
2021年度末	有価証券	400,142	1,165,600	2,561,824	1,689,698	3,011,504	22,868,914	31,697,684
	国債	1,764	220,014	648,700	486,786	1,695,678	12,416,657	15,469,602
	地方債	1,595	3,327	18,949	2,906	201	79,032	106,012
	社債	79,833	194,914	306,617	141,107	127,312	977,381	1,827,166
	株式	—	—	—	—	—	3,292,713	3,292,713
	外国証券	315,734	718,489	1,345,338	1,006,587	861,563	5,895,770	10,143,485
	公社債	310,447	708,595	1,290,592	914,054	724,984	4,671,486	8,620,159
	株式等	5,287	9,894	54,746	92,533	136,578	1,224,284	1,523,325
	その他の証券	1,213	28,854	242,217	52,310	326,748	207,358	858,702
	買入金銭債権	3,358	5,650	42,053	6,413	7,791	174,627	239,896
	譲渡性預金	82,997	—	—	—	—	—	82,997
	その他	—	—	—	—	—	12,164	12,164
2022年度末	有価証券	351,058	1,244,295	1,670,421	1,431,769	2,052,744	20,261,795	27,012,086
	国債	106,774	366,768	408,535	678,159	1,150,088	12,544,377	15,254,703
	地方債	2,758	11,717	6,599	2,906	291	93,355	117,628
	社債	99,947	229,614	222,170	101,153	134,383	915,407	1,702,676
	株式	—	—	—	—	—	3,207,944	3,207,944
	外国証券	125,758	597,545	750,643	533,905	633,099	3,289,260	5,930,212
	公社債	115,718	576,713	691,704	388,440	486,701	2,195,509	4,454,788
	株式等	10,040	20,832	58,938	145,464	146,397	1,093,750	1,475,424
	その他の証券	15,820	38,648	282,472	115,645	134,882	211,450	798,919
	買入金銭債権	2,997	21,958	23,175	9,166	5,591	161,665	224,555
	譲渡性預金	70,997	—	—	—	—	—	70,997
	その他	—	—	—	—	—	6,727	6,727

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

（10）業種別国内株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分		2021年度末	占率	2022年度末	占率
水産・農林業		253	0.0	249	0.0
鉱業		200	0.0	200	0.0
建設業		106,940	3.2	105,329	3.3
製造業	食料品	193,957	5.9	219,146	6.8
	繊維製品	19,699	0.6	20,793	0.6
	パルプ・紙	2,935	0.1	2,658	0.1
	化学	172,474	5.2	171,356	5.3
	医薬品	74,608	2.3	100,977	3.1
	石油・石炭製品	3,357	0.1	3,555	0.1
	ゴム製品	15,131	0.5	19,424	0.6
	ガラス・土石製品	97,476	3.0	107,765	3.4
	鉄鋼	44,293	1.3	34,402	1.1
	非鉄金属	11,202	0.3	12,077	0.4
	金属製品	32,942	1.0	32,076	1.0
	機械	228,622	6.9	219,057	6.8
	電気機器	734,986	22.3	700,083	21.8
	輸送用機器	186,635	5.7	165,788	5.2
	精密機器	151,965	4.6	148,682	4.6
	その他製品	75,665	2.3	85,966	2.7
電気・ガス業		38,835	1.2	37,210	1.2
運輸・情報通信業	陸運業	203,888	6.2	178,867	5.6
	海運業	29	0.0	28	0.0
	空運業	2,963	0.1	3,327	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,390	0.1	4,520	0.1
	情報・通信業	91,986	2.8	102,384	3.2
商業	卸売業	139,254	4.2	153,258	4.8
	小売業	114,287	3.5	114,908	3.6
金融・保険業	銀行業	156,537	4.8	163,620	5.1
	証券、商品先物取引業	1,266	0.0	618	0.0
	保険業	4,682	0.1	6,143	0.2
	その他金融業	26,304	0.8	31,486	1.0
不動産業		16,760	0.5	16,633	0.5
サービス業		338,176	10.3	245,345	7.6
合　計		3,292,713	100.0	3,207,944	100.0

（注）業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区　分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.54	1.49
外国公社債	2.90	3.11

(12) 貸付金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	269,504	250,662
保険料振替貸付	21,601	19,380
契約者貸付	247,903	231,282
一般貸付	2,299,685	2,464,747
(うち非居住者貸付)	(125,419)	(229,978)
企業貸付	2,105,546	2,256,632
(うち国内企業向け)	(1,984,726)	(2,031,138)
国・国際機関・政府関係機関貸付	7,469	7,081
公共団体・公企業貸付	186,670	201,033
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合　計	2,569,190	2,715,410

(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2021年度末	変動金利	19,772	49,016	29,451	29,680	20,297	341,605	489,825
	固定金利	326,399	339,132	394,564	202,637	181,428	365,696	1,809,860
	一般貸付計	346,171	388,148	424,015	232,317	201,725	707,301	2,299,685
2022年度末	変動金利	10,643	78,216	49,560	72,781	43,437	354,114	608,753
	固定金利	437,306	323,212	344,854	217,918	150,282	382,420	1,855,994
	一般貸付計	447,949	401,428	394,415	290,699	193,719	736,534	2,464,747

(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位：件、百万円、%)

区　分		2021年度末	占率	2022年度末	占率
大企業	貸付先数	205	60.1	204	60.7
	金　額	1,625,276	81.9	1,659,429	81.7
中堅企業	貸付先数	7	2.1	5	1.5
	金　額	4,477	0.2	4,044	0.2
中小企業	貸付先数	129	37.8	127	37.8
	金　額	354,972	17.9	367,663	18.1
国内企業向け貸付計	貸付先数	341	100.0	336	100.0
	金　額	1,984,726	100.0	2,031,138	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。
2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業　種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大　企　業	常用する従業員300名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員50名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金３億円超10億円未満		資本金５千万円超10億円未満		資本金５千万円超10億円未満		資本金１億円超10億円未満
中 小 企 業	資本金３億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金５千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金５千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金１億円以下又は常用する従業員100名以下	

(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区　分	2021年度末	占率	2022年度末	占率
設備資金	488,107	21.2	563,002	22.8
運転資金	1,811,578	78.8	1,901,744	77.2
合　計	2,299,685	100.0	2,464,747	100.0

(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区　分	2021年度末	占率	2022年度末	占率
北海道	40,332	1.9	41,098	1.8
東北	32,161	1.5	32,465	1.5
関東	1,763,237	81.1	1,804,638	80.8
中部	144,374	6.6	143,190	6.4
近畿	87,449	4.0	106,458	4.8
中国	12,612	0.6	11,488	0.5
四国	10,612	0.5	11,202	0.5
九州	83,484	3.8	84,226	3.8
合　計	2,174,266	100.0	2,234,768	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分		2021年度末	占率	2022年度末	占率
国内向け	製造業	248,359	10.8	220,580	8.9
	食料	34,113	1.5	27,479	1.1
	繊維	1,710	0.1	676	0.0
	木材・木製品	500	0.0	500	0.0
	パルプ・紙	11,600	0.5	10,920	0.4
	印刷	20,000	0.9	17,500	0.7
	化学	35,740	1.6	34,972	1.4
	石油・石炭	3,680	0.2	2,000	0.1
	窯業・土石	18,678	0.8	19,195	0.8
	鉄鋼	53,243	2.3	44,968	1.8
	非鉄金属	3,397	0.1	5,288	0.2
	金属製品	957	0.0	950	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	23,105	1.0	22,222	0.9
	電気機械	14,396	0.6	14,438	0.6
	輸送用機械	17,707	0.8	12,864	0.5
	その他の製造業	9,531	0.4	6,606	0.3
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	14,515	0.6	15,762	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	461,963	20.1	485,134	19.7
	情報通信業	65,798	2.9	67,124	2.7
	運輸業、郵便業	246,048	10.7	229,873	9.3
	卸売業	270,789	11.8	216,433	8.8
	小売業	9,999	0.4	8,909	0.4
	金融業、保険業	587,693	25.6	719,225	29.2
	不動産業	142,348	6.2	147,019	6.0
	物品賃貸業	94,500	4.1	91,577	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	4,450	0.2	4,450	0.2
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	8,822	0.4	11,507	0.5
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	1,000	0.0	2,463	0.1
	その他のサービス	3,607	0.2	2,701	0.1
	地方公共団体	14,367	0.6	12,006	0.5
	個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合　計	2,174,266	94.5	2,234,768	90.7
海外向け	政府等	4,600	0.2	4,484	0.2
	金融機関	—	—	—	—
	商工業等	120,819	5.3	225,494	9.1
	合　計	125,419	5.5	229,978	9.3
一般貸付計		2,299,685	100.0	2,464,747	100.0

（注）1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

(18) 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類 / 日付		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類 / 日付		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
2021年度	4/9	1.00	2022年度	4/8	1.10
	5/11	1.00		5/10	1.10
	6/10	1.00		6/10	1.10
	7/9	1.00		7/8	1.10
	8/11	1.00		8/10	1.10
	9/10	1.00		9/9	1.25
	10/8	1.00		10/12	1.25
	11/10	1.00		11/10	1.25
	12/10	1.00		12/9	1.30
	1/12	1.00		1/11	1.40
	2/10	1.10		2/10	1.40
	3/10	1.10		3/10	1.40

(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区　分	2021年度末	占率	2022年度末	占率
担保貸付	2,360	0.1	2,217	0.1
有価証券担保貸付	1,354	0.1	1,318	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	1,006	0.0	899	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	90,063	3.9	86,273	3.5
信用貸付	2,207,261	96.0	2,376,255	96.4
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,299,685	100.0	2,464,747	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(222,562)	(9.7)	(247,058)	(10.0)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

（20）保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	87
危険債権	7,273	2,552
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,108	—
小　計	8,460	2,639
（対合計比）	(0.12)	(0.05)
正常債権	7,317,803	5,182,452
合　計	7,326,264	5,185,092

（注）1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（21）元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

（22）海外投融資の状況・利回り（一般勘定）

①資産別明細（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分		2021年度末	占率	2022年度末	占率
外貨建資産	公社債	7,915,570	71.4	3,345,415	50.7
	株式	1,247,213	11.2	1,169,397	17.7
	現預金・その他	358,127	3.2	422,964	6.4
	小　計	9,520,911	85.8	4,937,777	74.8
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	249,723	2.3	27,881	0.4
	小　計	249,723	2.3	27,881	0.4
円貨建資産	非居住者貸付	32,479	0.3	35,913	0.5
	公社債（円建外債）・その他	1,289,699	11.6	1,599,936	24.2
	小　計	1,322,179	11.9	1,635,849	24.8
合計	海外投融資	11,092,814	100.0	6,601,508	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末	占率	2022年度末	占率
米ドル	4,767,764	50.1	2,522,477	51.1
オーストラリアドル	1,164,665	12.2	914,427	18.5
ユーロ	2,043,939	21.5	890,921	18.0
イギリスポンド	323,165	3.4	172,040	3.5
カナダドル	511,586	5.4	115,921	2.3
ニュージーランドドル	101,797	1.1	78,371	1.6
中国元	233,784	2.5	72,904	1.5
その他共計	9,520,911	100.0	4,937,777	100.0
海外投融資利回り	2.00		0.79	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2021年度末	北米	4,295,205	42.3	3,655,019	42.4	640,186	42.0	17,033	13.6
	ヨーロッパ	2,997,139	29.5	2,582,955	30.0	414,183	27.2	40,033	31.9
	オセアニア	930,971	9.2	900,036	10.4	30,935	2.0	42,960	34.3
	アジア	433,859	4.3	330,364	3.8	103,495	6.8	8,006	6.4
	中南米	1,273,940	12.6	939,677	10.9	334,263	21.9	17,385	13.9
	中東	261	0.0	—	—	261	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	212,106	2.1	212,106	2.5	—	—	—	—
	合　計	10,143,485	100.0	8,620,159	100.0	1,523,325	100.0	125,419	100.0
2022年度末	北米	2,034,652	34.3	1,428,359	32.1	606,292	41.1	41,098	17.9
	ヨーロッパ	1,592,890	26.9	1,224,281	27.5	368,608	25.0	78,316	34.1
	オセアニア	721,325	12.2	692,642	15.5	28,682	1.9	77,958	33.9
	アジア	210,608	3.6	155,378	3.5	55,230	3.7	8,855	3.9
	中南米	1,195,865	20.2	779,517	17.5	416,348	28.2	23,750	10.3
	中東	261	0.0	—	—	261	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	174,608	2.9	174,608	3.9	—	—	—	—
	合　計	5,930,212	100.0	4,454,788	100.0	1,475,424	100.0	229,978	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(23) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分		2021年度	2022年度
公共債	国債	—	492
	地方債	—	—
	公社・公団債	850	848
	小　計	850	1,340
貸付	政府関係機関	869	597
	公共団体・公企業	7,000	26,000
	小　計	7,869	26,597
合　計		8,719	27,937

(24) 有形固定資産明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区　分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2021年度	土地	758,555	76,297	29,808 (1,036)	—	805,044	—	—
	建物	315,778	31,100	13,355 (2,813)	18,445	315,078	602,989	65.7
	リース資産	5,145	858	19	1,642	4,342	3,937	47.6
	建設仮勘定	2,161	105,788	107,398	—	550	—	—
	その他の有形固定資産	4,542	813	44	2,224	3,087	8,965	74.4
	合　計	1,086,183	214,858	150,625 (3,850)	22,312	1,128,103	615,892	—
	うち賃貸等不動産	766,471	105,606	26,999	13,423	831,655	436,872	65.3
2022年度	土地	805,044	124,379	50,109 (9,082)	—	879,314	—	—
	建物	315,078	33,278	19,033 (3,396)	18,240	311,083	586,522	65.3
	リース資産	4,342	504	31	1,371	3,443	4,188	54.9
	建設仮勘定	550	163,459	157,658	—	6,352	—	—
	その他の有形固定資産	3,087	1,973	55	1,360	3,644	8,277	69.4
	合　計	1,128,103	323,595	226,888 (12,479)	20,972	1,203,838	598,989	—
	うち賃貸等不動産	831,655	154,119	59,722	13,631	912,421	445,596	65.9

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の(　)内には、減損損失の計上額を記載しています。

(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	1,120,673	1,196,750
営業用	290,721	284,467
賃貸用	829,952	912,282
賃貸用ビル保有数	279棟	284棟

(26) その他の資産明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分		取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2021年度	繰延資産	17,470	9,539	3,425	2,486	6,990	10,479
	その他	94,083	39,737	209,622	155,276	—	94,083
	合　計	111,554	49,277	213,048	157,762	6,990	104,563
2022年度	繰延資産	18,475	10,479	2,266	2,979	8,709	9,766
	その他	82,945	94,083	325,515	336,654	—	82,945
	合　計	101,420	104,563	327,782	339,634	8,709	92,711

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	12,164	540	6,727	△742
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	12,164	540	6,727	△742

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	47,522	48,407	884	884	—	47,824	48,000	176	176	—
公社債	47,522	48,407	884	884	—	47,824	48,000	176	176	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566	1,785,121	303,554	14,909,516	15,453,495	543,978	1,307,177	763,199
公社債	14,188,057	15,668,980	1,480,923	1,784,464	303,540	14,845,915	15,390,053	544,138	1,306,936	762,798
外国公社債	69,602	70,244	642	656	13	63,601	63,441	△159	240	400
子会社・関連会社株式	343	608	265	265	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,107,743	17,018,258	2,910,514	3,218,564	308,049	9,467,188	11,520,994	2,053,805	2,407,165	353,359
公社債	2,844,743	3,167,202	322,459	334,388	11,928	2,062,893	2,181,269	118,376	134,303	15,927
株式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451
外国証券	9,107,577	9,698,712	591,135	843,919	252,784	5,377,866	5,357,241	△20,625	282,343	302,969
公社債	8,172,426	8,550,557	378,131	598,593	220,461	4,501,156	4,391,186	△109,969	146,837	256,807
株式等	935,151	1,148,155	213,004	245,326	32,322	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161
その他の証券	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042
買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	5,628	939	225,239	224,555	△684	2,281	2,965
譲渡性預金	83,000	82,997	△2	0	2	71,000	70,997	△2	—	2
合　計	28,413,268	32,806,500	4,393,231	5,004,835	611,603	24,424,530	27,022,490	2,597,960	3,714,519	1,116,558
公社債	17,080,323	18,884,591	1,804,268	2,119,737	315,469	16,956,632	17,619,323	662,690	1,441,416	778,726
株式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451
外国証券	9,177,522	9,769,566	592,043	844,841	252,798	5,441,468	5,420,683	△20,785	282,584	303,369
公社債	8,242,028	8,620,802	378,774	599,249	220,475	4,564,757	4,454,628	△110,129	147,078	257,208
株式等	935,494	1,148,763	213,269	245,592	32,322	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161
その他の証券	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042
買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	5,628	939	225,239	224,555	△684	2,281	2,965
譲渡性預金	83,000	82,997	△2	0	2	71,000	70,997	△2	—	2

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	198,792	208,594
その他有価証券	452,622	560,603
国内株式	37,160	40,181
外国株式	9,004	9,004
その他	406,457	511,418
合　計	651,415	769,197

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2021年度末：32,119百万円、2022年度末：56,267百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	12,164	12,164	973	2,161	1,187	6,727	6,727	△225	1,480	1,705

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	68	△477,894	—	—	—	△477,826	△25,897	△71,887	—	—	—	△97,785
ヘッジ会計非適用分	16,630	△15,307	△10,220	△3,224	130	△11,991	14,266	△7,027	△2,345	418	405	5,716
合　計	16,699	△493,202	△10,220	△3,224	130	△489,817	△11,631	△78,915	△2,345	418	405	△92,068

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2021年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△464,255百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△11,991百万円）の合計△476,246百万円
2022年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△56,613百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（5,716百万円）の合計△50,896百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,150	10,150	163	163	10,000	10,000	△338	△338
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	10,000	△163	△163	10,000	10,000	338	338
	円建金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	1,340,000	1,030,000			1,580,000	635,000		
		(7,698)	(7,216)	24,329	16,630	(19,754)	(7,108)	34,020	14,266
合　計					16,630				14,266

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	150	—	—	—	10,000	10,150
	平均受取固定金利	—	0.16	—	—	—	0.64	0.63
	平均支払変動金利	—	0.07	—	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	△0.06	△0.06
	合　計	—	150	—	—	—	20,000	20,150
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
	合　計	—	—	—	—	—	20,000	20,000

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	通貨スワップ						
	(米ドル)	14,205	△1,522	△1,522	—	—	—
	為替予約						
	売建	408,500	△10,982	△10,982	369,137	△4,514	△4,514
	(米ドル)	163,173	△1,346	△1,346	116,964	△870	△870
	(オーストラリアドル)	76,742	△5,487	△5,487	76,562	980	980
	(ユーロ)	13,396	△654	△654	52,526	△2,045	△2,045
	(イギリスポンド)	31,680	△1,432	△1,432	49,145	△2,390	△2,390
	(カナダドル)	19,540	△960	△960	18,506	△94	△94
	(その他)	103,967	△1,100	△1,100	55,432	△94	△94
	買建	265,622	△2,458	△2,458	84,560	229	229
	(米ドル)	165,748	△3,600	△3,600	59,013	47	47
	(イギリスポンド)	9,265	44	44	2,630	49	49
	(ユーロ)	28,075	729	729	2,301	54	54
	(カナダドル)	—	—	—	1,624	—	—
	(オーストラリアドル)	12,083	5	5	1,414	8	8
	(その他)	50,449	361	361	17,574	70	70
	通貨オプション						
	売建						
	プット	10,561			—		
		(227)	66	160	(—)	—	—
	(ユーロ)	10,561			—		
		(227)	66	160	(—)	—	—
	コール	10,581			49,272		
		(—)	—	—	(311)	115	195
	(米ドル)	10,581			49,272		
		(—)	—	—	(311)	115	195
	買建						
	プット	239,967			188,951		
		(837)	333	△503	(4,283)	1,345	△2,938
	(米ドル)	130,202			138,564		
		(256)	0	△256	(3,109)	829	△2,279
	(オーストラリアドル)	—			50,387		
		(—)	—	—	(1,174)	515	△659
	(ユーロ)	109,765			—		
		(580)	333	△246	(—)	—	—
	コール	52,905			—		
		(—)	—	—	(—)	—	—
	(米ドル)	52,905			—		
		(—)	—	—	(—)	—	—
合　計				△15,307			△7,027

(注) 1.(　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3.差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	28,465	△2,931	△2,931	—	—	—
	外貨建株価指数先物						
	売建	31,036	△2,789	△2,789	—	—	—
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	316,049			330,195		
		(6,479)	2,919	△3,559	(4,081)	2,169	△1,912
	外貨建株価指数オプション						
	買建						
	プット	31,983			39,690		
		(1,591)	650	△940	(588)	155	△433
合計				△10,220			△2,345

(注) 1. (　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	25,398	99	99	—	—	—
	買建	3,606	△13	△13	—	—	—
	外貨建債券先物						
	売建	316,975	10,921	10,921	—	—	—
	買建	432,600	△12,578	△12,578	—	—	—
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	87,693	2,357	2,357	—	—	—
	買建	126,811	△3,872	△3,872	—	—	—
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	19,200			29,124		
		(48)	16	31	(25)	72	△47
	プット	41,988			95,842		
		(181)	246	△64	(341)	102	239
	買建						
	コール	41,988			95,842		
		(154)	41	△112	(296)	554	257
	プット	19,200			29,124		
		(53)	60	7	(33)	0	△32
合計				△3,224			418

(注) 1. (　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	9,200	7,200	150	150	68,000	26,600	446	446
	プロテクション買建	3,000	—	△20	△20	7,000	7,000	△40	△40
合計					130				405

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	14,600	10,600	△34	△34	10,600	10,600	△96	△96
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△481	△481	700,000	700,000	△27,059	△27,059
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,300	8,300	81	81	8,300	2,300	53	53
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	325,000	181,000	503	503	245,000	245,000	1,204	1,204
合　計						68				△25,897

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	6,000	2,900	10,000	—	700,000	722,900
	平均受取固定金利	0.12	△0.02	0.97	0.10	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.07	0.10	0.07	0.00	—	0.06	0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	144,000	—	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	0.42	—	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	0.13	—	0.13	—	—	—	0.13
	合　計	148,000	6,000	183,900	10,000	—	700,000	1,047,900
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	6,000	2,300	10,600	—	—	700,000	718,900
	平均受取固定金利	△0.02	1.19	0.10	—	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.06	0.07	△0.00	—	—	0.03	0.03
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
	合　計	6,000	183,300	74,600	—	—	700,000	963,900

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2021年度末				2022年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	192,809	175,356	△13,639	△13,639	310,111	297,161	△15,273	△15,273
	(米ドル)		115,499	104,077	△8,735	△8,735	207,737	205,890	△11,073	△11,073
	(ユーロ)		65,382	59,351	△4,488	△4,488	82,801	71,698	△5,074	△5,074
	(イギリスポンド)		11,927	11,927	△415	△415	19,572	19,572	873	873
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	5,839,213	—	△474,485	△474,485	2,243,706	—	△57,587	△57,587
	(米ドル)		2,940,436	—	△273,968	△273,968	998,694	—	△42,438	△42,438
	(オーストラリアドル)		806,327	—	△92,374	△92,374	640,128	—	1,316	1,316
	(ユーロ)		1,302,139	—	△47,364	△47,364	480,482	—	△14,633	△14,633
	(カナダドル)		412,680	—	△34,194	△34,194	36,023	—	△769	△769
	(イギリスポンド)		154,103	—	△9,791	△9,791	34,167	—	△1,325	△1,325
	(その他)		223,525	—	△16,791	△16,791	54,210	—	262	262
	買建		151,085	—	10,230	10,230	94,813	—	973	973
	(ユーロ)		477	—	22	22	42,573	—	1,035	1,035
	(米ドル)		109,969	—	7,484	7,484	36,963	—	△26	△26
	(カナダドル)		7,823	—	160	160	13,472	—	△67	△67
	(イギリスポンド)		618	—	3	3	567	—	26	26
	(オーストラリアドル)		10,488	—	475	475	67	—	△1	△1
	(その他)		21,707	—	2,082	2,082	1,169	—	8	8
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	223,000	—	—	—	5,000	—	—	—
	(米ドル)		73,000	—	—	—	5,000	—	—	—
	(その他)		150,000	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	外貨建社債	368,715	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—
	(米ドル)	(負債)	368,715	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—
	通貨スワップ	外貨建	26,877	23,608	—	—	22,878	12,958	—	—
	(米ドル)	貸付金	24,491	23,608	—	—	22,878	12,958	—	—
	(ユーロ)		2,385	—	—	—	—	—	—	—
合　計						△477,894				△71,887

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	831,163	804,834
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	795	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	351,106	551,678
有価証券償還益	20,207	18,763
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,410	3,993
合　計	1,205,684	1,379,269

(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
預貯金利息	1,375	2,311
貸付金利息	38,898	41,722
有価証券利息配当金	708,237	679,142
うち公社債利息	264,244	262,578
うち株式配当金	74,000	74,841
うち外国証券利息配当金	319,070	316,336
不動産賃貸料	71,155	68,977
その他共計	831,163	804,834

(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位：億円)

区　分		利息の純増減	残高による増減	利率による増減
2021年度	現預金・コールローン	△3	△2	△1
	公社債	△34	122	△156
	株式	143	△43	187
	外国証券	△113	△142	28
	公社債	△203	△191	△12
	株式等	90	167	△77
	貸付金	△2	0	△2
	不動産	△25	10	△36
	その他共計	△54	78	△132
2022年度	現預金・コールローン	9	△0	10
	公社債	△25	82	△107
	株式	8	△59	67
	外国証券	△28	△1,017	988
	公社債	△95	△813	718
	株式等	66	△107	174
	貸付金	28	6	21
	不動産	△21	87	△109
	その他共計	△263	△549	286

(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
国債等債券	72,595	172,410
株式等	168,291	143,067
外国証券	108,840	232,678
その他	1,378	3,521
合　計	351,106	551,678

(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
支払利息	10,375	9,759
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	39
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	221,597	433,394
有価証券評価損	8,479	3,731
有価証券償還損	3,545	5,629
金融派生商品費用	38,627	16,971
為替差損	10,495	82,111
貸倒引当金繰入額	4,393	400
投資損失引当金繰入額	247	486
貸付金償却	41	57
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
その他運用費用	50,442	56,246
合　計	361,686	622,488

(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定)

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
国債等債券	22,418	21,635
株式等	36,529	18,450
外国証券	162,205	393,308
その他	443	—
合　計	221,597	433,394

(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定)

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	4,908	2,696
外国証券	1,750	1,020
その他	1,821	14
合　計	8,479	3,731

(8) 資産運用関係収支（一般勘定)

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
合　計	843,997	756,781

(9) 貸付金償却額

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
合　計	41	57

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区　分	取得原価	2022年度償却額	減価償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
有形固定資産	675,395	13,660	444,921	230,474	65.9
建物	675,134	13,631	444,763	230,371	65.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	260	29	158	102	60.7
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合　計	675,395	13,660	444,921	230,474	65.9

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区　分		2021年度末	2022年度末
保険金	死亡保険金	73,916	74,864
	災害保険金	843	994
	高度障害保険金	30,844	41,737
	満期保険金	856	922
	その他	26,882	29,863
	小　計	133,344	148,382
年金		4,393	4,577
給付金		27,298	26,576
解約返戻金		14,723	15,266
保険金据置支払金		4,179	3,708
その他共計		184,665	199,266

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区　分		2021年度末	2022年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	16,676,022	16,430,870
	(一般勘定)	(16,613,459)	(16,371,461)
	(特別勘定)	(62,563)	(59,408)
	個人年金保険	5,738,921	5,824,225
	(一般勘定)	(5,727,637)	(5,814,557)
	(特別勘定)	(11,284)	(9,668)
	団体保険	22,949	21,700
	(一般勘定)	(22,949)	(21,700)
	団体年金保険	6,169,966	6,066,947
	(一般勘定)	(4,546,346)	(4,497,373)
	(特別勘定)	(1,623,619)	(1,569,573)
	その他	326,086	310,718
	(一般勘定)	(326,086)	(310,718)
	小　計	28,933,946	28,654,462
	(一般勘定)	(27,236,479)	(27,015,812)
	(特別勘定)	(1,697,466)	(1,638,650)
危険準備金		599,893	599,893
(一般勘定)		(599,893)	(599,893)
合　計		29,533,839	29,254,356
(一般勘定)		(27,836,372)	(27,615,705)
(特別勘定)		(1,697,466)	(1,638,650)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
保険料積立金	28,534,611	28,333,009
未経過保険料	399,334	321,452
払戻積立金	—	—
危険準備金	599,893	599,893
合　計	29,533,839	29,254,356

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式・積立率

区　分		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 標準責任準備金対象外契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）　（単位：百万円）

契約年度	2022年度末	予定利率
～1980年度	448,343	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	985,141	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	3,490,284	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	3,739,096	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,402,234	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,341,397	1.50%
2006年度～2010年度	2,430,538	1.50%
2011年度	745,945	1.50%
2012年度	825,172	1.50%
2013年度	746,825	1.00%
2014年度	1,012,427	1.00%
2015年度	886,576	1.00%
2016年度	1,239,089	1.00%
2017年度	556,865	0.25%
2018年度	494,318	0.25%
2019年度	470,854	0.25%
2020年度	440,977	0.25%
2021年度	566,522	0.25%
2022年度	363,406	0.25%

（注）1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）　（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高（一般勘定）	—	—

（注）1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成８年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。
計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。
ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2022年度末の残高は31億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を363百万円積み立てています。（危険準備金は2022年度末において総額5,998億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区　分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険、財形年金保険	その他の保険	合計
2021年度	当期首現在高	323,559	6,688	63,566	4,452	458	2,274	400,999
	利息による増加	8,212	51	0	0	0	0	8,264
	配当金支払による減少	22,376	240	58,554	643	65	1,661	83,541
	その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
	当期繰入額	17,355	－	58,796	9,709	－	1,638	87,500
	当期末現在高	326,749	6,499	63,809	13,518	393	2,251	413,222
		(283,911)	(3,338)	(1,449)	(804)	(339)	(48)	(289,892)
2022年度	当期首現在高	326,749	6,499	63,809	13,518	393	2,251	413,222
	利息による増加	8,257	47	0	0	0	0	8,305
	配当金支払による減少	21,442	267	60,338	9,777	61	1,235	93,123
	その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
	当期繰入額	20,626	－	59,681	14,299	－	392	95,000
	当期末現在高	334,191	6,278	63,152	18,040	332	1,408	423,403
		(294,550)	(3,118)	(1,456)	(804)	(278)	(42)	(300,250)

(注)（　）内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区　分		2021年度			2022年度		
		当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	311	260	△51	260	1,500	1,240
	個別貸倒引当金	2,046	6,240	4,194	6,240	1,827	△4,413
投資損失引当金		627	779	152	779	927	147
退職給付引当金		400,138	398,321	△1,816	398,321	392,719	△5,602
役員退職慰労引当金		998	929	△69	929	794	△134
時効保険金等払戻引当金		800	800	—	800	800	—
価格変動準備金		233,453	250,453	17,000	250,453	263,453	13,000

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2021年度末	社債	—	—	—	—	—	368,715	368,715
	借入金	—	—	—	—	—	470,600	470,600
	リース債務	1,302	2,417	610	—	—	—	4,330
	合　計	1,302	2,417	610	—	—	839,315	843,645
2022年度末	社債	—	—	—	—	—	368,715	368,715
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	1,308	1,912	206	—	—	—	3,427
	合　計	1,308	1,912	206	—	—	759,315	762,742

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区　分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金			60,000	—	—	60,000
	うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
		計	60,000	—	—	60,000
資本剰余金		資本準備金	60,000	—	—	60,000
		その他資本剰余金	260,000	—	—	260,000
		計	320,000	—	—	320,000

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		6,483,789	5,522,299
資本金等※1	①	430,227	346,450
価格変動準備金	②	250,453	263,453
危険準備金	③	599,893	599,893
一般貸倒引当金	④	260	1,500
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90％（マイナスの場合100％）	⑤	2,642,604	1,888,773
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）	⑥	361,793	378,466
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	⑦	2,079,201	2,146,957
負債性資本調達手段等	⑧	839,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	⑨	△769,078	△906,385
控除項目	⑩	△500	△1,650
その他	⑪	49,616	45,523
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)		1,429,122	1,276,100
保険リスク相当額 R_1	⑫	67,977	65,943
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	⑬	158,996	150,971
予定利率リスク相当額 R_2	⑭	165,744	156,237
最低保証リスク相当額 R_7※2	⑮	2,901	2,898
資産運用リスク相当額 R_3	⑯	1,209,806	1,069,053
経営管理リスク相当額 R_4	⑰	32,108	28,902
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		907.3%	865.4%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

①資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

②価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）

・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

⑥土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

⑩控除項目

以下の金額の合計額。

・他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。

・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

⑫保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区　分	支払方法	2021年度	2022年度
個人保険	月払	944,840	919,929
	半年払	6,066	5,679
	年払	166,014	158,390
	一時払	21,924	16,743
	その他共計	1,150,172	1,108,065
個人年金保険	月払	208,042	201,956
	半年払	559	481
	年払	136,654	69,397
	一時払	1,210	1,431
	その他共計	352,002	277,971
団体保険	月払	123,104	124,413
	半年払	2,742	2,727
	年払	18,137	17,043
	一時払	—	—
	その他共計	143,984	144,185
団体年金保険	月払	448,915	549,520
	半年払	29,292	29,178
	年払	39,303	44,906
	一時払	1,406	1,119
	その他共計	518,918	624,724
その他共合計	月払	1,751,910	1,821,516
	半年払	38,810	38,215
	年払	418,418	360,874
	一時払	24,557	19,305
	その他共計	2,250,557	2,251,939

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。
2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。
3.その他共合計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区　分		2021年度	2022年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	170,085	128,959
	次年度以降保険料	1,332,089	1,257,077
	小計	1,502,174	1,386,036
団体保険	初年度保険料	823	919
	次年度以降保険料	143,161	143,266
	小計	143,984	144,185
団体年金保険	初年度保険料	926	2,612
	次年度以降保険料	517,991	622,111
	小計	518,918	624,724
その他共計	初年度保険料	187,287	139,585
	次年度以降保険料	2,063,269	2,112,353
	計	2,250,557	2,251,939
	(増加率)	(△1.1)	(0.1)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表（金額）

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
死亡保険金	365,303	114	56,259	—	—	18,534	440,211	402,882
災害保険金	4,062	11	131	—	37	1,228	5,470	3,837
高度障害保険金	8,138	5	4,625	—	—	8,545	21,313	17,354
満期保険金	133,994	—	117	—	2,669	—	136,781	142,808
その他	62,679	—	6,166	—	—	9,825	78,671	70,565
合　計	574,178	130	67,300	—	2,706	38,133	682,449	637,449

(4) 保険金明細表（件数）

(単位：件)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
死亡保険金	90,793	34	41,704	—	—	3,392	135,923	125,173
災害保険金	833	7	208	—	5	21,341	22,394	4,914
高度障害保険金	1,540	1	2,703	—	—	2,763	7,007	5,707
満期保険金	53,357	—	71	—	695	—	54,123	57,338
その他	29,254	—	1,701	—	—	279,953	310,908	241,371
合　計	175,777	42	46,387	—	700	307,449	530,355	434,503

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
年金支払額	25,152	281,008	668	268,715	6,268	—	581,814	553,586

(6) 給付金明細表（金額）

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
死亡給付金	3,476	9,656	—	664	259	—	14,056	12,734
入院給付金	80,158	280	27	—	—	2,059	82,526	53,508
手術給付金	47,419	222	—	—	—	792	48,434	49,345
障害給付金	1,823	6	18	208	—	—	2,057	2,193
生存給付金	17,363	420	—	—	624	—	18,408	18,883
一時金	—	5,356	40	298,475	—	—	303,871	261,811
その他	105,619	44	11	—	—	957	106,632	28,770
合　計	255,859	15,987	97	299,348	884	3,809	575,987	427,247

(7) 給付金明細表（件数）

(単位：件)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
死亡給付金	13,582	3,051	—	—	75	—	16,708	16,139
入院給付金	965,228	4,369	2,315	—	—	61,244	1,033,156	564,045
手術給付金	465,729	2,479	—	—	—	9,317	477,525	458,168
障害給付金	1,021	15	104	—	—	—	1,140	1,205
生存給付金	76,122	2,766	—	—	127	—	79,015	71,697
一時金	—	480	94	675,519	—	—	676,093	640,869
その他	887,532	418	500	—	—	33,336	921,786	330,412
合　計	2,409,214	13,578	3,013	675,519	202	103,897	3,205,423	2,082,535

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
解約返戻金支払額	358,297	67,125	129	50,472	27,369	—	503,395	544,342

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
有形固定資産	10,201	4,548
土地	10,048	2,394
建物	153	2,154
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	201	—
その他	—	—
合　計	10,402	4,548
うち賃貸等不動産	8,061	4,541

(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
有形固定資産	11,935	4,994
土地	3,437	2,463
建物	8,435	2,443
リース資産	18	31
その他	44	55
無形固定資産	531	310
その他	39	198
合　計	12,506	5,503
うち賃貸等不動産	7,137	4,412

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区　分	取得原価	2022年度償却額	減価償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
有形固定資産	241,764	7,312	154,067	87,696	63.7
建物	222,470	4,609	141,759	80,711	63.7
リース資産	7,632	1,371	4,188	3,443	54.9
その他の有形固定資産	11,661	1,331	8,119	3,541	69.6
無形固定資産	201,432	31,328	76,770	124,661	38.1
その他	18,475	2,778	8,709	9,766	47.1
合　計	461,672	41,419	239,547	222,125	51.9

(2) 事業費明細表

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
営業活動費	159,793	148,732
営業管理費	71,636	70,292
一般管理費	178,807	176,433
合　計	410,237	395,458

(注) 1.営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
2.営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
3.一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2022年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金はありません。

(3) 税金明細表

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
国税	18,539	18,301
消費税	16,965	16,894
特別法人事業税	1,286	1,232
印紙税	282	173
登録免許税	5	1
その他の国税	—	—
地方税	12,489	12,092
地方消費税	4,771	4,755
法人事業税	4,412	4,222
固定資産税	2,764	2,286
不動産取得税	12	284
事業所税	517	531
その他の地方税	10	11
合　計	31,028	30,393

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2021年度末、2022年度末ともに該当取引がないため、記載していません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
個人変額保険	62,881	59,593
個人変額年金保険	33,473	31,988
団体年金保険	1,668,678	1,581,125
特別勘定計	1,765,033	1,672,707

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、米欧に遅れる形でのコロナ禍からの経済回復を背景にプラス成長となりました。

米国経済は、堅調な個人消費等を背景にプラス成長となりました。

国内長期金利は、主要中銀による積極的な利上げ継続に対する警戒感や、2022年12月下旬に開催された金融政策決定会合で日銀がイールドカーブ・コントロールの運用を見直したことなどから上昇しました。

国内株式は、FRBの利上げ長期化観測などを受けて世界的な景気後退への警戒感が高まった場面では下落しましたが、円安進行を受けた国内輸出企業の業績改善期待や、経済活動正常化を受けたインバウンド消費の回復期待等を下支えに、年度では上昇しました。

米国長期金利は、金融システム不安の高まりなどを背景に低下する局面もあったものの、FRBの積極的な金融政策引き締めなどを背景に、年度を通じてみると上昇しました。

米国株式は、FRBの利上げペース減速への期待感が高まった局面で上昇したものの、利上げ停止の目途が立たないことなどから景気後退懸念が燻り続け、年度を通じてみると下落しました。

為替は、FRBの積極的な金融政策の引き締めなどを背景に日米金利差が拡大したことなどから、円安ドル高となりました。

このような運用環境のなか、資産配分は、年度を通じて国内株式をアンダーウェイト、外国株式をオーバーウェイトとするポジションを維持しました。第4四半期には、上記ポジションを維持しつつ、国内債券、外国債券をアンダーウェイト、短期資産をオーバーウェイトとするポジションに変更しました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	25	2	12
変額保険（終身型）	38,669	238,167	37,761	232,696
合　計	38,673	238,193	37,763	232,709

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6	0.0	8	0.0
有価証券	60,038	95.5	56,188	94.3
公社債	17,228	27.4	16,433	27.6
株式	18,606	29.6	17,756	29.8
外国証券	24,203	38.5	21,998	36.9
公社債	6,291	10.0	5,586	9.4
株式等	17,912	28.5	16,411	27.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	2,836	4.5	3,396	5.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合　計	62,881	100.0	59,593	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	964	1,028
有価証券売却益	3,549	4,029
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	13,202	10,371
為替差益	88	130
金融派生商品収益	68	51
その他の収益	0	0
有価証券売却損	412	879
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	12,273	14,284
為替差損	127	204
金融派生商品費用	52	41
その他の費用	0	0
収支差額	5,007	201

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

（イ）売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	60,038	928	56,188	△3,913

（ロ）金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ハ）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区　分	2021年度末					2022年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△2	—	—	△2	—	7	—	—	7
合　計	—	△2	—	—	△2	—	7	—	—	7

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	582	△41	△41	—	514	7	7	—
	(米ドル)	175	△9	△9	—	295	5	5	—
	(ユーロ)	0	△0	△0	—	0	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	110	△4	△4	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	54	△4	△4	—	—	—	—	—
	(その他)	241	△23	△23	—	218	1	1	—
	買建	580	38	38	—	516	0	0	—
	(ユーロ)	260	15	15	—	357	2	2	—
	(カナダドル)	56	3	3	—	—	—	—	—
	(その他)	264	19	19	—	158	△2	△2	—
合計				△2	—			7	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	4,488	21,104	3,957	17,159

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	282	0.8	256	0.8
有価証券	31,609	94.4	29,774	93.1
公社債	9,014	26.9	8,989	28.1
株式	7,579	22.6	7,399	23.1
外国証券	4,247	12.7	4,235	13.2
公社債	1,749	5.2	1,651	5.2
株式等	2,498	7.5	2,584	8.1
その他の証券	10,768	32.2	9,149	28.6
貸付金	—	—	—	—
その他	1,581	4.7	1,957	6.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	33,473	100.0	31,988	100.0

③特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	1,490	1,248
有価証券売却益	872	892
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8,161	6,840
為替差益	19	31
金融派生商品収益	17	14
その他の収益	0	0
有価証券売却損	155	279
有価証券償還損	2	—
有価証券評価損	9,171	8,526
為替差損	32	53
金融派生商品費用	14	11
その他の費用	0	0
収支差額	1,185	156

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

（イ）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,609	△1,010	29,774	△1,686

（ロ）金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ハ）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△0	—	—	△0	—	2	—	—	2
合　計	—	△0	—	—	△0	—	2	—	—	2

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	164	△11	△11	—	149	2	2	—
	(米ドル)	49	△2	△2	—	83	1	1	—
	(イギリスポンド)	31	△1	△1	—	1	△0	△0	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	0	0	0	—
	(ユーロ)	0	△0	△0	—	0	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	15	△1	△1	—	—	—	—	—
	(その他)	67	△6	△6	—	62	0	0	—
	買建	162	10	10	—	149	0	0	—
	(ユーロ)	71	4	4	—	103	0	0	—
	(オーストラリアドル)	0	0	0	—	0	△0	△0	—
	(カナダドル)	15	0	0	—	0	△0	△0	—
	(その他)	73	5	5	—	45	△0	△0	—
合計				△0	—			2	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2021年度末、2022年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

①団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

（参考）特別勘定第１特約の受託状況

（単位：件、百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	402	155,764	393	152,107
第２総合口	1,373	848,219	1,400	832,434
第３総合口	91	66,833	79	51,660
総合口戦略的資産配分型	—	—	19	5,240
債券総合口	182	163,034	173	144,595
年金債務対応総合口	10	25,503	9	22,013
ヘッジ外債総合口Ｉ型	5	12,866	12	20,714
グローバル株式総合口Ｉ型	3	4,009	5	4,481
国内債券口	76	69,948	76	69,092
国内株式口１型	21	17,687	21	19,202
国内株式口２型	47	23,017	48	24,783
国内株式口パッシブ型	40	18,445	39	18,648
外国債券口	80	32,781	79	31,425
為替ヘッジ外債口	23	18,450	22	19,754
外国株式口	22	13,449	22	14,666
外国株式口パッシブ型	79	65,998	78	64,002
新興国株式口	11	2,320	3	2,060
短期資金口	153	30,029	150	26,963
指数連動型配当口合計	479	5,107	494	3,139
合　計	2,011	1,573,466	2,021	1,526,988

（注）1.「件数」の合計は、第１特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致しておりません。
2.「指数連動型配当口合計」の「件数」は、指数連動型配当口の各口件数の単純合計と一致しています。

②特別勘定第１特約の運用実績（ユニット価格伸び率）

（単位：%）

	2021年度			2022年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	7.02	6.20	0.82	1.05	1.73	△0.69
第２総合口	1.84	—	—	△3.34	—	—
第３総合口	3.53	—	—	△6.12	—	—
総合口戦略的資産配分型	—	—	—	0.15	—	—
債券総合口	△4.07	—	—	△6.80	—	—
年金債務対応総合口	8.21	—	—	△1.77	—	—
ヘッジ外債総合口Ｉ型	△1.37	—	—	△6.45	—	—
グローバル株式総合口Ｉ型	△8.61	△1.45	△7.16	△3.94	2.02	△5.96
国内債券口	△0.67	△1.22	0.55	△1.59	△1.65	0.06
国内株式口１型	5.09	1.99	3.10	5.10	5.81	△0.72
国内株式口２型	2.85	1.99	0.86	6.03	5.81	0.21
国内株式口パッシブ型	1.98	1.99	△0.01	5.80	5.81	△0.01
外国債券口	1.52	1.96	△0.44	△1.21	△0.50	△0.71
為替ヘッジ外債口	△5.48	△5.12	△0.36	△10.59	△10.25	△0.34
外国株式口	21.44	22.95	△1.51	1.99	2.36	△0.37
外国株式口パッシブ型	22.84	22.95	△0.12	2.47	2.36	0.11
新興国株式口	△4.75	△2.32	△2.43	△3.37	△1.64	△1.72
短期資金口	0.01	△0.02	0.03	0.00	△0.03	0.03
指数連動型配当口2021	△19.11	—	—	△54.49	—	—
指数連動型配当口2022	—	—	—	△13.53	—	—

4.保険会社及びその子会社等の状況

〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1) 直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「事業の状況」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。

経常収益は４兆1,400億円、経常費用は３兆7,876億円、経常利益として3,524億円を計上しました。この経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,645億円となりました。その結果、利益剰余金は2,003億円、総資産は34兆2,512億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4,267億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは9,073億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2,826億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は１兆1,223億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項　目	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,811,851	4,450,973	4,140,030
経常利益	372,786	378,431	352,404
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059	199,287	164,542
包括利益	810,040	△210,130	△445,076

項　目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総資産	38,923,206	38,679,002	34,251,265
ソルベンシー・マージン比率	947.7%	921.5%	882.8%

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項　目	2020年度	2021年度	2022年度
連結される子会社及び子法人等社数	1	1	1
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0	0	0
持分法適用関連法人等社数	2	2	2

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼年度	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
(資産の部)		
現金及び預貯金	444,435	156,649
コールローン	479,900	966,900
買入金銭債権	239,896	224,555
金銭の信託	12,164	6,727
有価証券	32,735,396	27,969,810
貸付金	2,569,190	2,715,410
有形固定資産	1,128,321	1,204,006
土地	805,044	879,314
建物	315,106	311,101
リース資産	4,342	3,443
建設仮勘定	551	6,352
その他の有形固定資産	3,277	3,794
無形固定資産	128,772	124,837
ソフトウェア	98,823	97,645
その他の無形固定資産	29,949	27,191
再保険貸	56,701	74,788
その他資産	845,759	681,186
繰延税金資産	—	81,661
支払承諾見返	45,745	48,987
貸倒引当金	△6,501	△3,328
投資損失引当金	△779	△927
資産の部合計	38,679,002	34,251,265

年度 科目	2021年度末 金　額	2022年度末 金　額
(負債の部)		
保険契約準備金	30,131,766	29,877,146
支払備金	184,666	199,267
責任準備金	29,533,878	29,254,475
契約者配当準備金	413,222	423,403
再保険借	170,408	428
社債	368,715	368,715
その他負債	4,371,423	1,141,293
売現先勘定	2,954,780	304,005
その他の負債	1,416,642	837,287
退職給付に係る負債	383,065	358,992
役員退職慰労引当金	929	794
時効保険金等払戻引当金	800	800
価格変動準備金	250,453	263,453
繰延税金負債	119,735	—
再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,197
支払承諾	45,745	48,987
負債の部合計	**35,913,694**	**32,130,808**
(純資産の部)		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	320,000	320,000
利益剰余金	249,321	200,362
株主資本合計	629,322	580,363
その他有価証券評価差額金	2,130,413	1,523,596
繰延ヘッジ損益	△21,621	△37,654
土地再評価差額金	16,643	30,369
為替換算調整勘定	△445	△525
退職給付に係る調整累計額	10,995	24,307
その他の包括利益累計額合計	2,135,985	1,540,093
純資産の部合計	**2,765,307**	**2,120,456**
負債及び純資産の部合計	**38,679,002**	**34,251,265**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目＼年度	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
経常収益	**4,450,973**	**4,140,030**
保険料等収入	2,276,222	2,297,086
資産運用収益	1,247,130	1,379,358
利息及び配当金等収入	831,209	804,922
金銭の信託運用益	795	—
有価証券売却益	351,106	551,678
有価証券償還益	20,207	18,763
その他運用収益	2,410	3,993
特別勘定資産運用益	41,401	—
その他経常収益	927,619	463,585
経常費用	**4,072,541**	**3,787,626**
保険金等支払金	3,015,988	2,451,381
保険金	637,451	682,450
年金	553,586	581,814
給付金	427,247	575,987
解約返戻金	544,342	503,395
その他返戻金等	853,361	107,734
責任準備金等繰入額	44,859	22,906
支払備金繰入額	36,595	14,600
契約者配当金積立利息繰入額	8,264	8,305
資産運用費用	361,303	669,100
支払利息	10,375	9,759
金銭の信託運用損	—	39
有価証券売却損	221,597	433,394
有価証券評価損	8,479	3,731
有価証券償還損	3,545	5,629
金融派生商品費用	38,627	16,971
為替差損	10,113	81,871
貸倒引当金繰入額	4,393	400
投資損失引当金繰入額	247	486
貸付金償却	41	57
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
その他運用費用	50,442	56,246
特別勘定資産運用損	—	46,852
事業費	410,696	396,126
その他経常費用	239,692	248,111
経常利益	**378,431**	**352,404**
特別利益	**10,402**	**4,548**
固定資産等処分益	10,402	4,548
特別損失	**33,425**	**34,486**
固定資産等処分損	12,506	5,503
減損損失	3,850	15,881
価格変動準備金繰入額	17,000	13,000
その他特別損失	68	101
契約者配当準備金繰入額	**87,500**	**95,000**
税金等調整前当期純利益	**267,909**	**227,467**
法人税及び住民税等	**102,283**	**28,556**
法人税等調整額	**△33,661**	**34,368**
法人税等合計	**68,622**	**62,925**
当期純利益	**199,287**	**164,542**
親会社株主に帰属する当期純利益	**199,287**	**164,542**

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目＼年度	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
当期純利益	199,287	164,542
その他の包括利益	△409,417	△609,618
その他有価証券評価差額金	△406,195	△606,817
繰延ヘッジ損益	△18,119	△16,033
土地再評価差額金	△25	—
為替換算調整勘定	△942	△79
退職給付に係る調整額	15,864	13,311
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
包括利益	△210,130	△445,076
親会社株主に係る包括利益	△210,130	△445,076

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目＼年度	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	267,909	227,467
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
減価償却費	39,815	41,577
減損損失	3,850	15,881
支払備金の増減額（△は減少）	36,595	14,600
責任準備金の増減額（△は減少）	△761,501	△279,401
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,264	8,305
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	87,500	95,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,143	△3,173
投資損失引当金の増減額（△は減少）	152	147
貸付金償却	41	57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,816	△5,602
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△69	△134
価格変動準備金の増減額（△は減少）	17,000	13,000
利息及び配当金等収入	△831,209	△804,922
有価証券関係損益（△は益）	△179,092	△80,834
支払利息	10,375	9,759
為替差損益（△は益）	10,113	81,871
有形固定資産関係損益（△は益）	1,733	445
持分法による投資損益（△は益）	352	733
再保険貸の増減額（△は増加）	△28,542	△16,220
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△98,852	25,793
再保険借の増減額（△は減少）	169,359	△170,287
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△32,782	44,461
その他	84,076	85,528
小　計	△1,179,145	△682,285
利息及び配当金等の受取額	858,307	837,061
利息の支払額	△14,613	△13,558
契約者配当金の支払額	△83,541	△93,123
その他	△353,395	△368,713
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△87,244	△106,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△859,632**	**△426,793**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△80	△1,100
買入金銭債権の取得による支出	△30,229	△16,989
買入金銭債権の売却・償還による収入	39,597	26,929
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,321	5,380
有価証券の取得による支出	△6,325,117	△5,071,736
有価証券の売却・償還による収入	6,991,915	8,856,848
貸付けによる支出	△684,636	△808,863
貸付金の回収による収入	697,277	658,183
短期資金運用の純増減額（△は減少）	653,018	△2,650,775
資産運用活動計	1,338,068	997,877
（営業活動及び資産運用活動計）	(478,435)	(571,083)
有形固定資産の取得による支出	△96,724	△115,408
有形固定資産の売却による収入	31,899	56,546
無形固定資産の取得による支出	△38,936	△31,673
無形固定資産の売却による収入	694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,235,000**	**907,340**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	80,000	64,000
借入金の返済による支出	—	△144,000
社債の償還による支出	△107,562	—
リース債務の返済による支出	△1,747	△1,427
配当金の支払額	△208,716	△199,776
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△120	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△238,145**	**△282,638**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**118**	**204**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**137,340**	**198,112**
現金及び現金同等物期首残高	**786,914**	**924,255**
現金及び現金同等物期末残高	**924,255**	**1,122,368**

(4) 連結株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	370,000	247,446	677,446
当期変動額				
剰余金の配当		△49,999	△158,716	△208,716
親会社株主に帰属する当期純利益			199,287	199,287
土地再評価差額金の取崩			△38,695	△38,695
その他			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△49,999	1,875	△48,124
当期末残高	60,000	320,000	249,321	629,322

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,536,608	△3,501	△22,026	497	△4,869	2,506,708	3,184,154
当期変動額							
剰余金の配当							△208,716
親会社株主に帰属する当期純利益							199,287
土地再評価差額金の取崩							△38,695
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406,195	△18,119	38,669	△942	15,864	△370,722	△370,722
当期変動額合計	△406,195	△18,119	38,669	△942	15,864	△370,722	△418,847
当期末残高	2,130,413	△21,621	16,643	△445	10,995	2,135,985	2,765,307

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	320,000	249,321	629,322
当期変動額				
剰余金の配当			△199,776	△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益			164,542	164,542
土地再評価差額金の取崩			△13,726	△13,726
その他			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△48,959	△48,959
当期末残高	60,000	320,000	200,362	580,363

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,130,413	△21,621	16,643	△445	10,995	2,135,985	2,765,307
当期変動額							
剰余金の配当							△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益							164,542
土地再評価差額金の取崩							△13,726
その他							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606,817	△16,033	13,726	△79	13,311	△595,891	△595,891
当期変動額合計	△606,817	△16,033	13,726	△79	13,311	△595,891	△644,851
当期末残高	1,523,596	△37,654	30,369	△525	24,307	1,540,093	2,120,456

(5) 連結財務諸表の作成方針

2021年度	2022年度
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等の数　1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. (2) 非連結の子会社及び子法人等の数　25社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等25社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数　0社 (2) 持分法適用の関連法人等の数　2社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。 3　連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等の数　1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. (2) 非連結の子会社及び子法人等の数　28社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等28社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数　0社 (2) 持分法適用の関連法人等の数　2社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。 3　連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2021年度末	2022年度末
1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。	1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。 ① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。	2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。 ① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く） ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）） ⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）） 当社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当連結会計年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。 なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。
3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日　2001年３月31日 ・同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出	4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日　2001年３月31日 ・同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　2年～60年 その他の有形固定資産　2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。 また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却累計額　616,128百万円	5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　2年～60年 その他の有形固定資産　2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。 また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却累計額　599,320百万円
6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(連結貸借対照表関係)

2021年度末	2022年度末
7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。	7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。
8　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。	8　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
9　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。	9　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
10　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	10　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
11　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	11　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ　貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ　外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約　外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 通貨オプション　外貨建債券 債券店頭オプション　外貨建債券 株式オプション　国内株式、外貨建株式(予定取引) 株式先渡　国内株式 (3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。 (「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係) 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段　…金利スワップ ヘッジ対象　…貸付金 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの	13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ　貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ　外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約　外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 通貨オプション　外貨建債券 債券店頭オプション　外貨建債券 株式オプション　国内株式、外貨建株式(予定取引) 株式先渡　国内株式 (3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。 (「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係) 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段　…金利スワップ ヘッジ対象　…貸付金 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

（連結貸借対照表関係）

2021年度末	2022年度末
14　当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。	14　当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
15　当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	15　当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書(保険業法第４条第２項第４号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
	16　当社の個人保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第１条第１項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年９月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年９月26日以降の４類型に係る累計支払金額と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年９月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。
16　「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末前１ヶ月平均に基づいた市場価格により評価しておりましたが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。 また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。	17　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
17　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負 債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。	18　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

2021年度末

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 買入金銭債権	239,896	239,896	—
② 金銭の信託	12,164	12,164	—
③ 有価証券（※2）			
a 売買目的有価証券	1,043,161	1,043,161	—
b 満期保有目的の債券	48,678	49,563	884
c 責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566
d その他有価証券	16,695,365	16,695,365	—
④ 貸付金	2,569,190		
貸倒引当金（※3）	△4,819		
	2,564,371	2,596,244	31,873
資産計	34,861,295	36,375,620	1,514,324
① 社債	368,715	371,486	2,771
② 借入金	470,600	465,819	△4,780
負債計	839,315	837,305	△2,009
デリバティブ取引（※4）			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,423)	(15,423)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(478,410)	(477,826)	584
デリバティブ取引計	(493,834)	(493,250)	584

（※1）現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	51,463
組合出資金等（＊2）（＊3）	639,068

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

2022年度末

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 買入金銭債権	224,555	224,555	—
② 金銭の信託	6,727	6,727	—
③ 有価証券（※2）（※3）			
a 売買目的有価証券	963,741	963,741	—
b 満期保有目的の債券	49,199	49,375	176
c 責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978
d その他有価証券	11,225,442	11,225,442	—
④ 貸付金	2,715,410		
貸倒引当金（※4）	△1,509		
	2,713,900	2,674,871	△39,029
資産計	30,093,083	30,598,208	505,125
① 社債	368,715	347,041	△21,673
② 借入金	390,600	368,629	△21,970
負債計	759,315	715,670	△43,644
デリバティブ取引（※5）			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,161	32,161	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(99,043)	(97,785)	1,257
デリバティブ取引計	(66,881)	(65,624)	1,257

（※1）現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※2）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※3）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	56,040
組合出資金等（＊2）（＊3）	765,870

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（連結貸借対照表関係）

2021年度末

（＊２）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）当連結会計年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

（※３）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	239,896	239,896
金銭の信託（※）	8,334	1,855	—	10,190
有価証券（※）				
売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213
その他有価証券				
国債	1,896,749	—	—	1,896,749
地方債	—	15,782	—	15,782
社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671
株式	3,249,996	—	—	3,249,996
外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647
外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33,200	—	33,200
金利関連	—	29,942	—	29,942
株式関連	6,354	1	—	6,356
債券関連	12,847	1,807	—	14,655
その他	—	150	—	150
資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813
デリバティブ取引				
通貨関連	—	545,905	—	545,905
金利関連	—	6,129	—	6,129
株式関連	6,514	30	—	6,545
債券関連	17,229	2,311	—	19,540
その他	—	20	—	20
負債計	23,743	554,397	—	578,140

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券2,193,105百万円であります。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
外国公社債	—	—	1,155	1,155
責任準備金対応債券				
国債	14,992,503	—	—	14,992,503
地方債	—	99,600	—	99,600
社債	—	576,876	—	576,876
外国公社債	—	70,244	—	70,244
貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244
資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033
社債	—	371,486	—	371,486
借入金	—	—	465,819	465,819
負債計	—	371,486	465,819	837,305

（注）１ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

2022年度末

（＊２）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）当連結会計年度において、780百万円減損処理を行っております。

（※４）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※５）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	224,555	224,555
金銭の信託	4,212	2,514	—	6,727
有価証券（※）				
売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741
その他有価証券				
国債	1,083,604	—	—	1,083,604
地方債	—	14,074	—	14,074
社債	—	1,073,589	10,001	1,083,591
株式	3,160,770	—	—	3,160,770
外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171
外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295
その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160
デリバティブ取引				
通貨関連	—	16,623	—	16,623
金利関連	—	34,359	—	34,359
株式関連	3,889	0	—	3,890
債券関連	2,119	909	—	3,029
その他	—	575	—	575
資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171
デリバティブ取引				
通貨関連	—	95,733	—	95,733
金利関連	—	27,493	—	27,493
株式関連	589	19	—	608
債券関連	1,172	182	—	1,354
その他	—	169	—	169
負債計	1,761	123,598	—	125,360

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券48,773百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	—	—	48,000
外国公社債	—	—	1,374	1,374
責任準備金対応債券				
国債	14,710,589	—	—	14,710,589
地方債	—	105,801	—	105,801
社債	—	573,661	—	573,661
外国公社債	—	63,441	—	63,441
貸付金	—	—	2,674,871	2,674,871
資産計	14,758,590	742,905	2,676,246	18,177,741
社債	—	347,041	—	347,041
借入金	—	—	368,629	368,629
負債計	—	347,041	368,629	715,670

（注）１ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

（連結貸借対照表関係）

2021年度末

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２ 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※３）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）				
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	―	239,896	△1,777
有価証券							
売買目的有価証券	―	―	―	―	12	12	―
その他有価証券							
社債	8,182	774	△4	△985	―	7,966	682
外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	―	155,966	8,610
外国その他証券	20,248	―	2,483	△1,875	―	20,855	―

（※１）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※３）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

2022年度末

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２ 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※３）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）				
買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	―	224,555	―
有価証券							
売買目的有価証券	12,612	△1,547	―	2,837	―	13,902	△974
その他有価証券							
社債	7,966	528	35	1,469	―	10,001	1,213
外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313
外国その他証券	54,448	―	△369	3,914	―	57,993	―
その他の証券	28,543	―	3,697	△0	―	32,240	―

（※１）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※３）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期末に行っております。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

（連結貸借対照表関係）

2021年度末

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2022年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は4,127百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,848百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	（百万円）
787,387	72,549	859,937	1,144,726

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（98,927百万円）であり、主な減少額は不動産売却（24,096百万円）、減価償却費（13,423百万円） 及び減損損失（3,848百万円）であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,669,012百万円であります。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円
危険債権	7,273 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	1,108 〃
合計	8,460 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

21 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,765,033百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	400,999百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	83,541 〃
利息による増加等	8,264 〃
契約者配当準備金繰入額	87,500 〃
当連結会計年度末残高	413,222 〃

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	4,337百万円
出資金	188,193 〃
合計	192,531 〃

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,227,718百万円
預貯金	86 〃
合計	3,227,805 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	2,954,780百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,797,311百万円が含まれております。

27 １株当たり純資産額は460,884,611円14銭であります。

2022年度末

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は602百万円（特別損益に計上。）、減損損失は15,829百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	（百万円）
859,937	78,003	937,941	1,284,841

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（153,805百万円）であり、主な減少額は不動産売却（55,995百万円）、減価償却費（13,631百万円） 及び減損損失（15,829百万円）であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,399,254百万円であります。

21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円
危険債権	2,552 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	— 〃
合計	2,639 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

22 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,672,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円

24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	413,222百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	93,123 〃
利息による増加等	8,305 〃
契約者配当準備金繰入額	95,000 〃
当連結会計年度末残高	423,403 〃

25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	4,985百万円
出資金	196,216 〃
合計	201,202 〃

26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

27 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	370,019百万円
預貯金	86 〃
合計	370,106 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	304,005百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券292,786百万円が含まれております。

28 １株当たり純資産額は353,409,439円53銭であります。

(連結貸借対照表関係)

2021年度末

28　退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	686,771百万円
勤務費用	26,177 〃
利息費用	2,058 〃
数理計算上の差異の発生額	△577 〃
退職給付の支払額	△33,345 〃
その他	△911 〃
退職給付債務の期末残高	680,173 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	279,877百万円
期待運用収益	1,837 〃
数理計算上の差異の発生額	17,103 〃
事業主からの拠出額	6,719 〃
退職給付の支払額	△8,430 〃
年金資産の期末残高	297,107 〃

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	359,773百万円
年金資産	△297,107 〃
	62,665 〃
非積立型制度の退職給付債務	320,399 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065 〃
退職給付に係る負債	383,065百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065 〃

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,177百万円
利息費用	2,058 〃
期待運用収益	△1,837 〃
数理計算上の差異の費用処理額	4,114 〃
過去勤務費用の費用処理額	174 〃
その他	68 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	30,755 〃

⑤ 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	151百万円
数理計算上の差異	21,860 〃
合計	22,012 〃

⑥ 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,187百万円
未認識数理計算上の差異	△16,443 〃
合計	△15,256 〃

⑦ 年金資産に関する事項
a 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	64%
共同運用資産	21〃
債券	2〃
生命保険一般勘定	1〃
その他	12〃
合計	100〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。
b 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,602百万円であります。

29　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,692百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

30　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、43,321百万円であります。

31　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金470,600百万円が含まれております。

32　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

2022年度末

29　退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	680,173百万円
勤務費用	24,329 〃
利息費用	2,038 〃
数理計算上の差異の発生額	△868 〃
退職給付の支払額	△39,066 〃
その他	△895 〃
退職給付債務の期末残高	665,711 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	297,107百万円
期待運用収益	1,832 〃
数理計算上の差異の発生額	8,273 〃
事業主からの拠出額	6,697 〃
退職給付の支払額	△7,191 〃
年金資産の期末残高	306,718 〃

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	349,975百万円
年金資産	△306,718 〃
	43,256 〃
非積立型制度の退職給付債務	315,736 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992 〃
退職給付に係る負債	358,992百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992 〃

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,329百万円
利息費用	2,038 〃
期待運用収益	△1,832 〃
数理計算上の差異の費用処理額	9,122 〃
過去勤務費用の費用処理額	175 〃
その他	101 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	33,934 〃

⑤ 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	172百万円
数理計算上の差異	18,298 〃
合計	18,470 〃

⑥ 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,015百万円
未認識数理計算上の差異	△34,742 〃
合計	△33,727 〃

⑦ 年金資産に関する事項
a 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50%
共同運用資産	20〃
債券	18〃
生命保険一般勘定	3〃
その他	9〃
合計	100〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。
b 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,475百万円であります。

30　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,379百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、47,237百万円であります。

32　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

33　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

(連結貸借対照表関係)

2021年度末	2022年度末
33　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	
34　当社は、翌連結会計年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当連結会計年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会　実務対応報告第42号　2021年８月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。	34　当社は、当連結会計年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年８月12日)に従っております。

(連結損益計算書関係)

2021年度

1　当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入(再保険収入を除く)

保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金(再保険料を除く)

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　１株当たり当期純利益は33,214,545円02銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)		合計(百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3
遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846
合計	—	19	1,036	2,813	3,850

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

2022年度

1　当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入(再保険収入を除く)

保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金(再保険料を除く)

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　１株当たり当期純利益は27,423,671円54銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)			合計(百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

2021年度

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△444,239百万円
組替調整額	△119,023 〃
税効果調整前	△563,263 〃
税効果額	157,068 〃
その他有価証券評価差額金	△406,195 〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△26,870 〃
組替調整額	1,728 〃
税効果調整前	△25,142 〃
税効果額	7,022 〃
繰延ヘッジ損益	△18,119 〃
土地再評価差額金	
当期発生額	―
組替調整額	―
税効果調整前	―
税効果額	△25 〃
土地再評価差額金	△25 〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△942 〃
組替調整額	―
税効果調整前	△942 〃
税効果額	―
為替換算調整勘定	△942 〃
退職給付に係る調整額	
当期発生額	17,681 〃
組替調整額	4,330 〃
税効果調整前	22,012 〃
税効果額	△6,147 〃
退職給付に係る調整額	15,864 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0 〃
組替調整額	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△0 〃
その他の包括利益合計	△409,417 〃

2022年度

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△737,999百万円
組替調整額	△103,983 〃
税効果調整前	△841,983 〃
税効果額	235,165 〃
その他有価証券評価差額金	△606,817 〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△31,422 〃
組替調整額	9,175 〃
税効果調整前	△22,246 〃
税効果額	6,213 〃
繰延ヘッジ損益	△16,033 〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△79 〃
組替調整額	―
税効果調整前	△79 〃
税効果額	―
為替換算調整勘定	△79 〃
退職給付に係る調整額	
当期発生額	9,141 〃
組替調整額	9,329 〃
税効果調整前	18,470 〃
税効果額	△5,158 〃
退職給付に係る調整額	13,311 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0 〃
組替調整額	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△0 〃
その他の包括利益合計	△609,618 〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度

1　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2022年度

1　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

2021年度

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2021年3月31日	2021年6月17日	資本剰余金

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

2022年度

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年3月31日	2023年6月22日	資本剰余金

（3）金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	2023年3月31日	2023年6月22日	資本剰余金

(7) 内部統制報告書

当社は、2022年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内 部 統 制 報 告 書

2023年５月26日

第一生命保険株式会社
代表取締役社長　　隅野　俊亮

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長隅野俊亮は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第２項の規定に基づき作成した連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2023年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の事業拠点については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点（法的な組織区分を細分化して識別したものを含む。）の当連結会計年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結経常収益の概ね２／３に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４ 【付記事項】

該当事項なし。

５ 【特記事項】

当社は、金融商品取引法第24条の４の４第１項及び第２項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。

以　上

(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2022年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

※当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

（10）連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2022年度の連結財務諸表の適正性を確認しています。

確　認　書

2023 年 5 月 26 日

第一生命保険株式会社
代表取締役社長　　隅野　俊亮

私は、保険業法第 110 条第 2 項の規定に基づき作成した当社の 2023 年 3 月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以　上

（11）事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

（12）保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	87
危険債権	7,273	2,552
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,108	—
小　計	8,460	2,639
（対合計比）	(0.12)	(0.05)
正常債権	7,317,803	5,182,452
合　計	7,326,264	5,185,092

（注）1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（13）保険会社及びその子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	6,310,480	5,359,924
資本金等※1	431,384	346,042
価格変動準備金	250,453	263,453
危険準備金	599,893	599,893
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	278	1,521
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90％（マイナスの場合100％）	2,642,604	1,888,773
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）	361,793	378,466
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	15,522	34,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,079,201	2,146,957
負債性資本調達手段等	839,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△769,078	△906,793
控除項目	△190,520	△197,489
その他	49,631	45,523
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B）	1,369,500	1,214,222
保険リスク相当額 R_1	67,983	65,956
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	158,996	150,971
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	15	0
予定利率リスク相当額 R_2	165,744	156,237
最低保証リスク相当額 R_7※2	2,901	2,898
資産運用リスク相当額 R_3	1,150,543	1,007,418
経営管理リスク相当額 R_4	30,923	27,669
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	921.5％	882.8％

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
※2 標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

（14）子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

・第一スマート少額短期保険株式会社

（単位：百万円）

項　目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	162	828
リスクの合計額（B）	16	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,964.6%	4,371,860.0%

（15）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

　このアニュアルレポートは、(社) 生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しています。(*印は保険業法で開示することが定められている項目です)

Ⅰ．保険会社の概況及び組織*
1. 沿革 5～6
2. 経営の組織* 24
3. 店舗網一覧 28～29
4. 資本金の推移 26
5. 株式の総数 26
6. 株式の状況 26
（発行済株式の種類等）
（大株主〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉*）
7. 主要株主の状況 27
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名）* 25
9. 会計参与の氏名又は名称* 該当せず
（※）会計参与設置会社の場合
10. 会計監査人の氏名又は名称* 25
11. 従業員の在籍・採用状況 27
12. 平均給与（内勤職員） 27
13. 平均給与（営業職員） 27

Ⅱ．保険会社の主要な業務の内容*
1. 主要な業務の内容* 24
2. 経営方針 24

Ⅲ．直近事業年度における事業の概況*
1. 直近事業年度における事業の概況* 55～60
2. 契約者懇談会開催の概況 32
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例 33
4. 契約者に対する情報提供の実態 34
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 35～36
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 40～41
7. 新規開発商品の状況 37
8. 保険商品一覧 38～39
9. 情報システムに関する状況 34
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 17～18、21

Ⅳ．直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標* 61

Ⅴ．財産の状況*
1. 貸借対照表* 78～79、86～94
2. 損益計算書* 80～81、95
3. キャッシュ・フロー計算書*
（※）連結キャッシュ・フロー計算書を作成するため作成なし
4. 株主資本等変動計算書* 82～83、96
5. 保険業法に基づく債権の状況* 115
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）*（危険債権）*（三月以上延滞債権）*（貸付条件緩和債権）*（正常債権）*
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況* 115
7. 保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）* 59、61、130～131
8. 有価証券等の時価情報（会社計）* 98～106
（有価証券）*（金銭の信託）*（デリバティブ取引）*
9. 経常利益等の明細（基礎利益）58、61、84～85
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨* 97
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨* 97
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 該当せず
（※）金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容* 97

Ⅵ．業務の状況を示す指標等*
1. 主要な業務の状況を示す指標等
(1) 決算業績の概況 55～60
(2) 保有契約高及び新契約高* 61、66
(3) 年換算保険料 55、61、63
(4) 保障機能別保有契約高* 64～65
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高* 65
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 70
(7) 契約者配当の状況* 71～74
2. 保険契約に関する指標等
(1) 保有契約増加率* 75
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）* 75
(3) 新契約率（対年度始） 75
(4) 解約失効率（対年度始）* 75
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）* 75
(6) 死亡率（個人保険主契約） 76
(7) 特約発生率（個人保険） 76
(8) 事業費率（対収入保険料） 76
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数* 76
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合* 76
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 76
(12) 未収受再保険金の額* 77
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合* 77
3. 経理に関する指標等
(1) 支払備金明細表 127
(2) 責任準備金明細表* 127
(3) 責任準備金残高の内訳* 127
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）* 127
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数* 127
(6) 契約者配当準備金明細表* 129
(7) 引当金明細表* 129
(8) 特定海外債権引当勘定の状況* 129
（特定海外債権引当勘定）*（対象債権額国別残高）*
(9) 資本金等明細表 130
(10) 保険料明細表 132
(11) 保険金明細表 133
(12) 年金明細表 133
(13) 給付金明細表 133
(14) 解約返戻金明細表 133
(15) 減価償却費明細表 134
(16) 事業費明細表* 134
(17) 税金明細表 134
(18) リース取引 134
(19) 借入金残存期間別残高 129
4. 資産運用に関する指標等
(1) 資産運用の概況 62、107
（年度の資産の運用概況）
（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉）*
(2) 運用利回り* 62、108
(3) 主要資産の平均残高* 108
(4) 資産運用収益明細表* 125
(5) 資産運用費用明細表* 126
(6) 利息及び配当金等収入明細表* 125
(7) 有価証券売却益明細表 126
(8) 有価証券売却損明細表 126
(9) 有価証券評価損明細表 126
(10) 商品有価証券明細表* 108
(11) 商品有価証券売買高 108
(12) 有価証券明細表* 109
(13) 有価証券残存期間別残高* 109
(14) 保有公社債の期末残高利回り 111
(15) 業種別株式保有明細表* 110
(16) 貸付金明細表* 111
(17) 貸付金残存期間別残高 111
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳* 112
(19) 貸付金業種別内訳* 113
(20) 貸付金使途別内訳* 112
(21) 貸付金地域別内訳 112
(22) 貸付金担保別内訳* 114
(23) 有形固定資産明細表* 117
（有形固定資産の明細）*
（不動産残高及び賃貸用ビル保有数）*
(24) 固定資産等処分益明細表* 134
(25) 固定資産等処分損明細表* 134
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 126
(27) 海外投融資の状況 115～116
（資産別明細）*
（地域別構成）*
（外貨建資産の通貨別構成）
(28) 海外投融資利回り* 116
(29) 公共関係投融資の概況 117
（新規引受額、貸出額）
(30) 各種ローン金利 114
(31) その他の資産明細表 117
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定） 118～124
（有価証券）（金銭の信託）（デリバティブ取引）

Ⅶ．保険会社の運営*
1. リスク管理の体制* 48～51
2. 法令遵守の体制* 43～45
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性* 128
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容* 31
5. 個人データ保護について 47
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 52

Ⅷ．特別勘定に関する指標等*
1. 特別勘定資産残高の状況* 135
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険
特別勘定資産の運用の経過 135
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*
(1) 保有契約高 135、137
(2) 年度末資産の内訳* 135、137
(3) 運用収支状況* 136、138
(4) 有価証券等の時価情報 136、138～139
（有価証券）（金銭の信託）（デリバティブ取引）

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況*
1. 保険会社及びその子会社等の概況*
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成* 30
(2) 子会社等に関する事項* 31
(名称) * (主たる営業所又は事務所の所在地) * (資本金又は出資金の額) * (事業の内容) (設立年月日) * (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*
(1) 直近事業年度における事業の概況* 141
(2) 主要な業務の状況を示す指標* 141
(経常収益) *
(経常利益又は経常損失) *
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失) * (包括利益) *
(総資産) * (ソルベンシー・マージン比率) *
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*
(1) 連結貸借対照表* 142～143
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書*
(連結損益計算書) * 144
(連結包括利益計算書) * 145
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書* 146
(4) 連結株主資本等変動計算書* 147
(5) 保険業法に基づく債権の状況* 162
(破綻更生債権及びこれらに準ずる債権) * (危険債権) * (三月以上延滞債権) * (貸付条件緩和債権) * (正常債権) *
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 162
(連結ソルベンシー・マージン比率) *
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 163
(ソルベンシー・マージン比率) *
(8) セグメント情報* 163
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨* 160
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 161
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容* 161

第一生命アニュアルレポート2023

第一生命保険株式会社

コーポレートコミュニケーション部
（2023年７月作成）
〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03-3216-1211（大代表）